2027年3月期　中間決算の概要

2026年 11月 13日

JP INSURANCE かんぽ生命

目次

決算のポイント	P.2
業績予想	P.3-4
業績の状況	P.5-6
契約の状況	P.7-8
資産運用の状況	P.9-11
事業費等の状況	P.12
EVの状況	P.13-14
株主還元	P.15
Appendix	P.16-37

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

決算のポイント

2027年3月期　中間決算

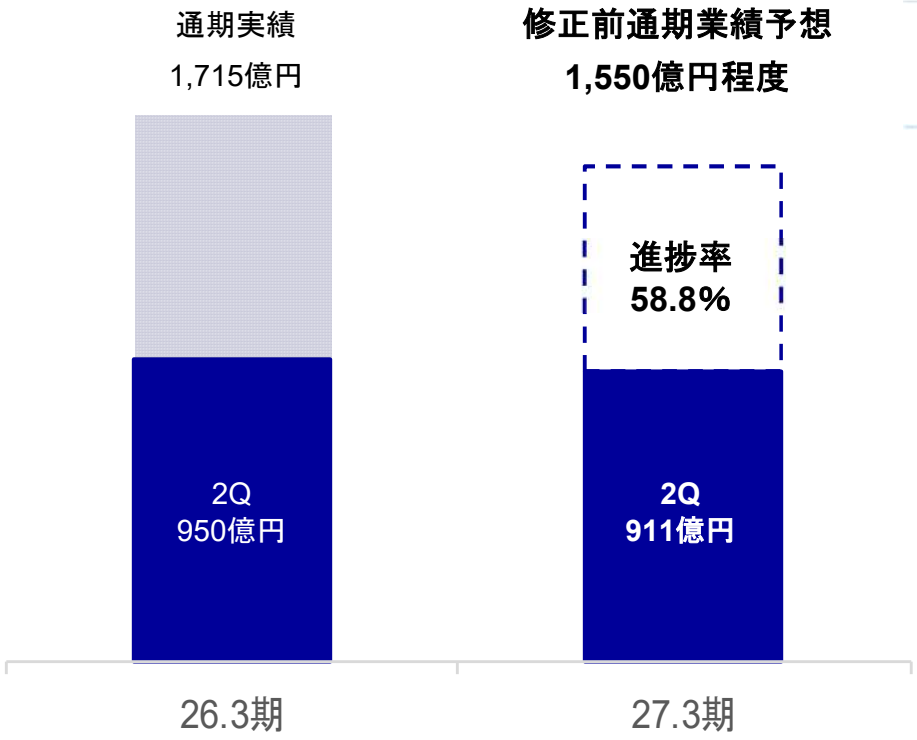
修正利益 **911 億円**	堅調な運用実績等により、修正利益は2027年3月期の修正前業績予想1,550億円程度に対し、 **進捗率58.8%と予想を上回って推移**
修正利益の業績予想を上方修正 **1,800 億円程度**	堅調な利益進捗と足下の環境等を踏まえ、 **修正利益の業績予想を+250億円の1,800億円程度に上方修正**
1株当たり配当の上方修正 **52 円**	通期予想の修正を踏まえ、**1株当たり配当を50円から52円に引き上げ**
自己株式取得の決定 **470 億円**	加えて、**470億円を上限とした自己株式取得を決定**
新契約価値 **542 億円**	新契約件数（個人保険）が前年同期比+7.4万件増加し32.3万件となったことおよび金利上昇等により、**前年同期比+180億円の542億円**（+50.0%）

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

業績予想〔修正前業績予想に対する進捗〕

■ **第2四半期は、運用関係損益が計画を上回ったこと等により、修正利益は911億円となり、修正前業績予想1,550億円程度に対して進捗率58.8%と予想を上回って推移**

修正利益



基礎利益等

	27.3期 2Q	進捗率 （修正前通期業績予想）
基礎利益	**2,149億円**	**56.6% （3,800億円程度）**
保険関係損益[1]	**859億円**	**53.7% （1,600億円程度）**
	保険金支払の増加等があったものの、事業費等は下期に多く発生することを見込んでいることから、概ね計画通りに進捗	
運用関係損益	**1,289億円**	**58.6% （2,200億円程度）**
	株式・オルタナティブの配当等の貢献により、計画を上回って進捗	

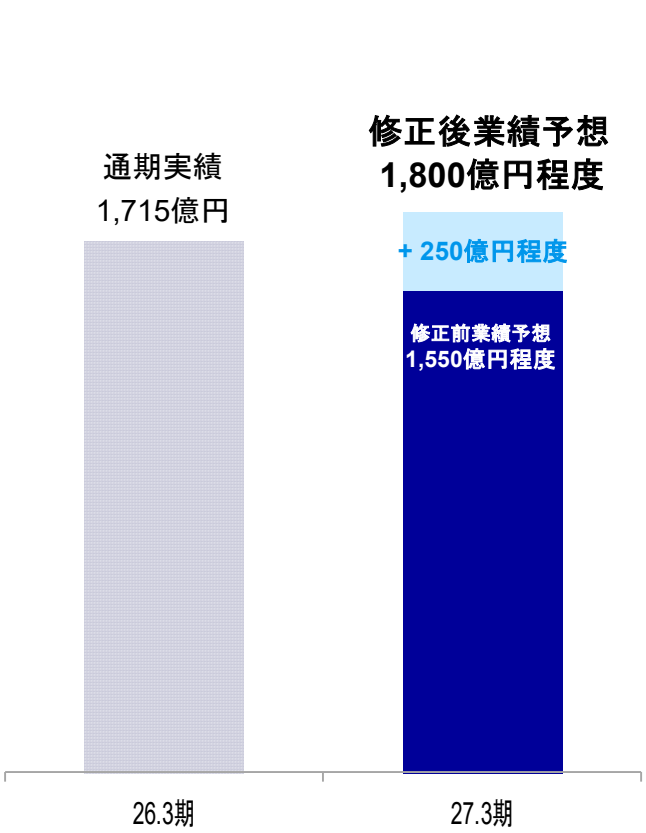
1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP24を参照

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

業績予想〔業績予想の修正〕

■ 保険金支払の増加等の影響があるものの、堅調な運用実績と足下の環境等を踏まえ、修正利益を修正前業績予想の1,550億円程度から前年度を上回る1,800億円程度に上方修正

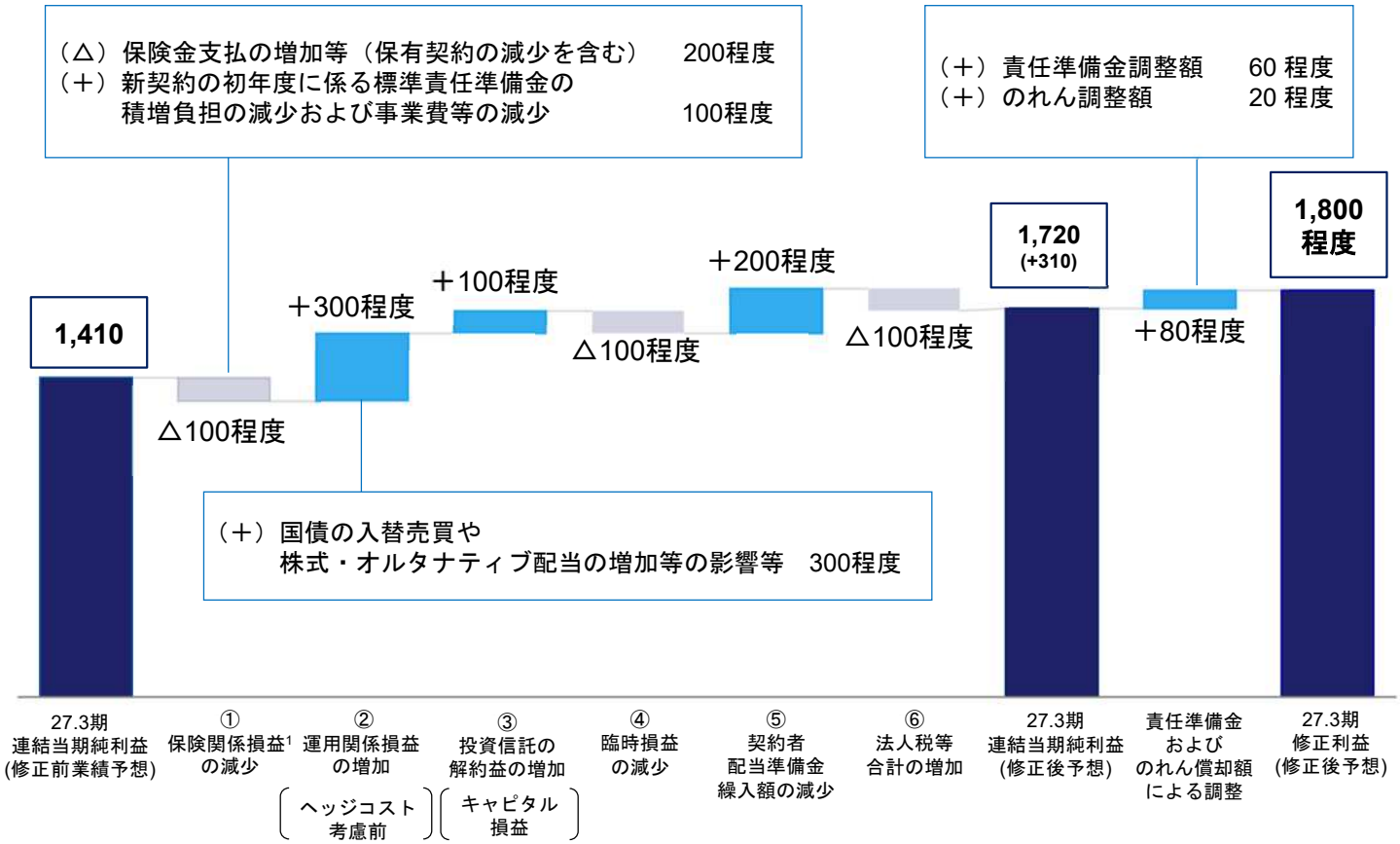
修正利益予想の修正



修正前業績予想に対する修正後予想の主な変動要因

注　当期純利益に影響する主な変動要因のみを抜粋して記載

（億円）



＜参考＞上記以外の変動要因は次の通り。

・ヘッジコストの増加　△0億円程度　・キャピタル損益の減少(投資信託の解約益を除く)　△700億円程度　・価格変動準備金繰入額の減少　+700億円程度

1.　2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。なお、本ページは変更後の計算方法に基づき算出。詳細はP24を参照

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

業績の状況〔前年同期からの主な変動要因等〕

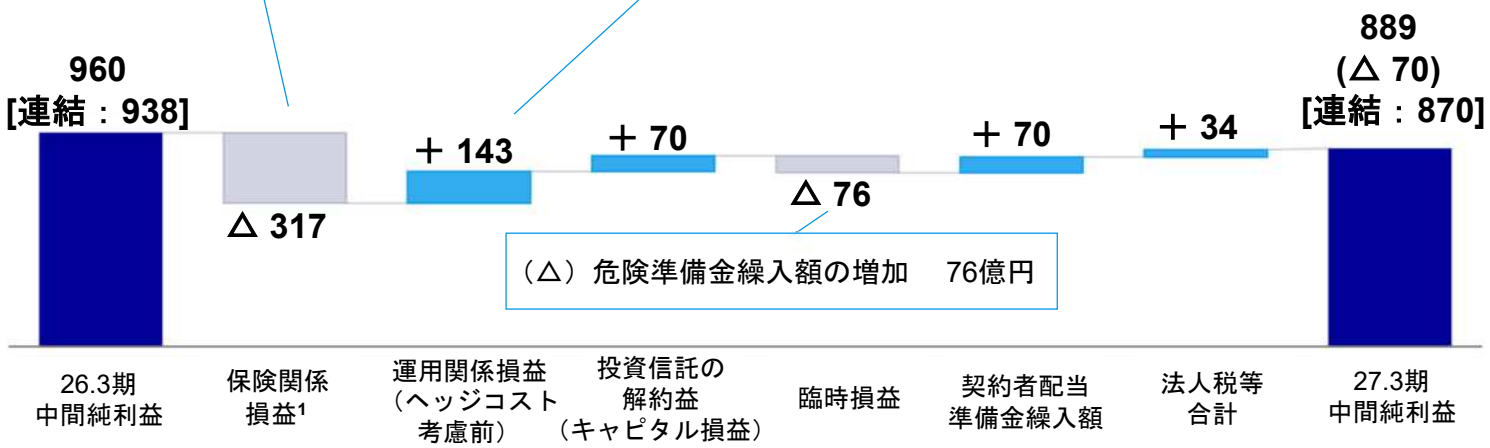
- 株式の配当の増加や必要利息[1]の減少により運用関係損益（ヘッジコスト考慮前）が増加したものの、保有契約の減少等により保険関係損益[1]が減少したこと等により、中間純利益は前年同期を下回る889億円となった
- 連結中間純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、911億円となった
- 一方、運用関係損益の更なる増加等により、通期の連結当期純利益および修正利益は前年度実績を上回ることを見込む（P.4参照）

前年同期からの主な変動要因（かんぽ生命単体）[2]

（億円）

（△）保有契約の減少等　276 億円
（保険金支払の増加を含む）
（△）新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の増加　40 億円
（△）事業費等の増加[3]　0 億円

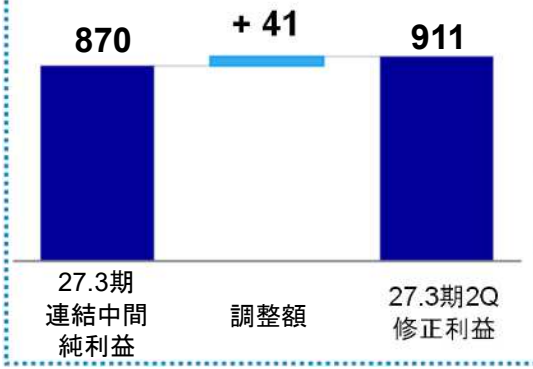
（＋）株式の配当の増加等　180 億円
うち海外クレジットファンドの配当の増加　50 億円
（△）オルタナティブ配当の減少　98 億円
（前年同期が高水準による影響）
（△）レポコストの増加等（円金利資産利息の減少を含む）　131 億円
（＋）必要利息[1]の減少　193 億円



27.3期2Q	859	1,471	74	△ 170	714	341
26.3期2Q	1,176	1,328	3	△ 93	784	376

修正利益に係る調整（連結）

（＋）責任準備金調整額　32 億円
（＋）のれん調整額　8 億円



27.3期2Q	870	41	911
26.3期2Q	938	12	950

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP24を参照
2. 中間純利益に影響する主な変動要因のみを記載。これ以外の要因を含む前年同期からの変動については、次頁を参照
3. 事業費等の増加については、損益計算書における事業費とその他経常費用の合計につき、前年同期との数値の差分を計算

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

業績の状況〔前年同期からの変動要因（詳細版）〕

前年同期からの変動要因（かんぽ生命単体）

（億円）

	26.3期2Q	27.3期2Q	増減額	主な変動要因の内訳等	
基礎利益	2,266	2,149	△ 117	—	
保険関係損益[1]	1,176	859	△ 317	(△)保有契約の減少等(保険金支払の増加を含む) (△)新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担の増加 (△)事業費等の増加	276 億円 40 億円 0 億円
運用関係損益[2] (順ざや[2])	1,090 (1,352)	1,289 (1,544)	199 (192)	(＋)株式の配当の増加等 うち海外クレジットファンドの配当の増加 (△)オルタナティブ配当の減少(前年同期が高水準による影響) (△)レポコストの増加等(円金利資産利息の減少を含む) (＋)必要利息[1]の減少	180 億円 50 億円 98 億円 131 億円 193 億円
うち為替に係るヘッジコスト	△ 237	△ 181	56	(＋)為替に係るヘッジコストの減少	56 億円 (a)
キャピタル損益	△ 314	△ 839	△ 525	(＋)減損の減少 (△)売却損益等の減少(投資信託の解約益を除く)	2 億円 (a) 598 億円 (a)
うち投資信託の解約益	3	74	70	(＋)投資信託の解約益の増加	70 億円
臨時損益	△ 93	△ 170	△ 76	(△)危険準備金繰入額の増加	76 億円
経常利益	1,859	1,139	△ 719	—	
特別損益	261	806	544	(＋)価格変動準備金の戻入額の増加	538 億円 (a')
契約者配当準備金繰入額	784	714	△ 70	—	
法人税等合計	376	341	△ 34	—	
中間純利益(単体)	960	889	△ 70	—	

修正利益に係る調整（連結）

（億円）

	26.3期2Q	27.3期2Q	増減額
連結中間純利益	938	870	△ 68
調整額	12	41	28
責任準備金調整額	3	32	28
のれん償却に係る調整額	8	8	-
修正利益	950	911	△ 39

注　(a)のうちキャピタル損益相当額および運用関係損益に含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施 (a')（投資信託の解約益は価格変動準備金の繰入の対象外とする）

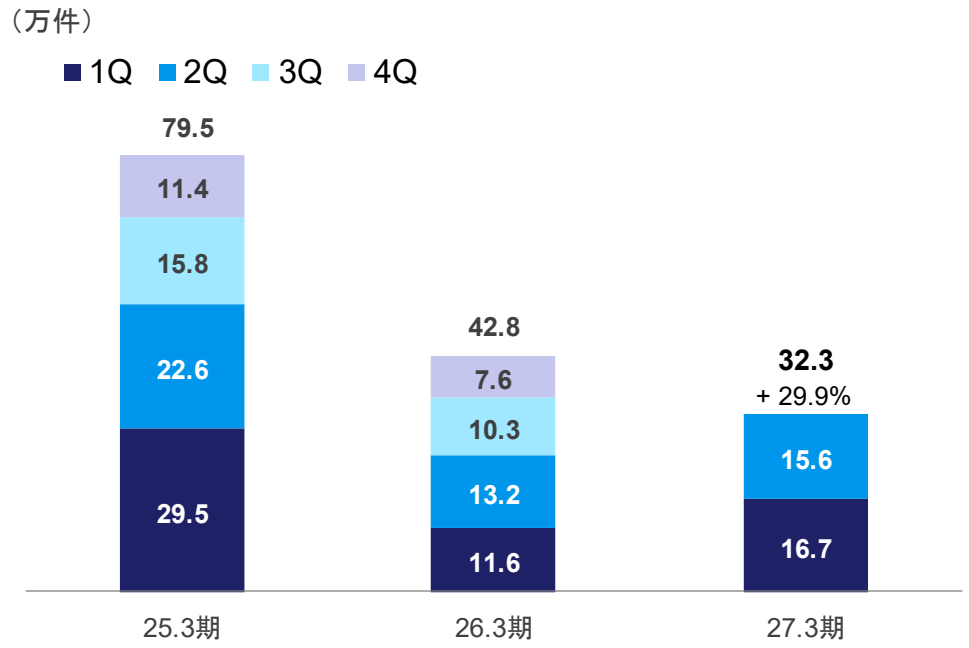
1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP24を参照
2. 為替に係るヘッジコストを含む

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

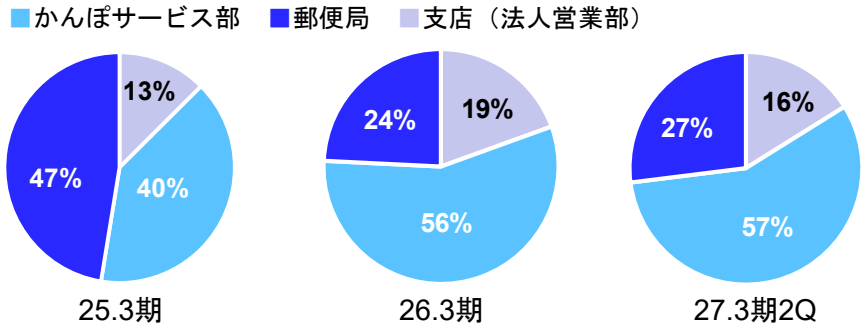
契約の状況〔件数〕

- 新契約件数（個人保険）は、2026年5月の保険料改定等の影響により、前年同期比+7.4万件の 32.3万件（+29.9%）となった
- 保有契約件数は前年度末比△2.0%となった。引き続き、営業活動の活性化等に取り組むことで新区分における早期の底打ち反転を目指す

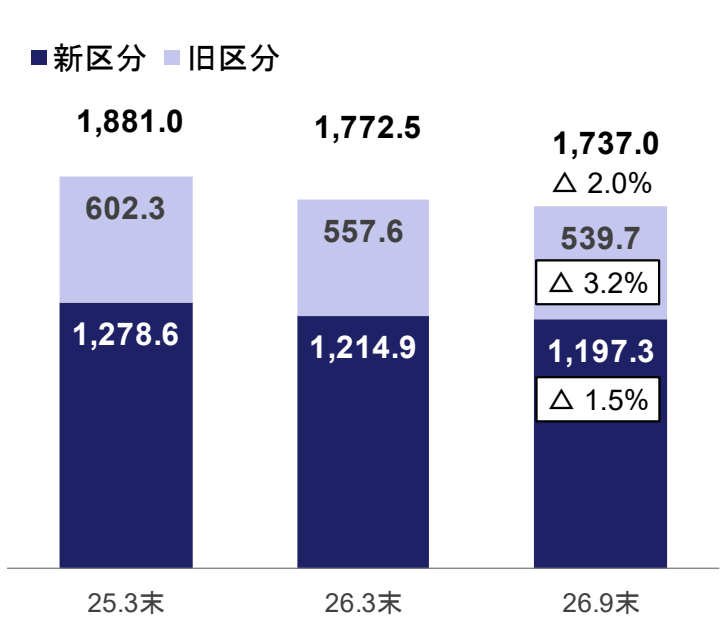
新契約件数（個人保険）の推移



（チャネル別新契約件数割合（個人保険）：%）



保有契約件数（個人保険）の推移



【参考】解約失効率（個人保険）の推移

（%）	25.3期	26.3期	26.3期 2Q	27.3期 2Q
新区分	2.7	2.5	1.3	1.3
旧区分	0.6	0.6	0.3	0.3

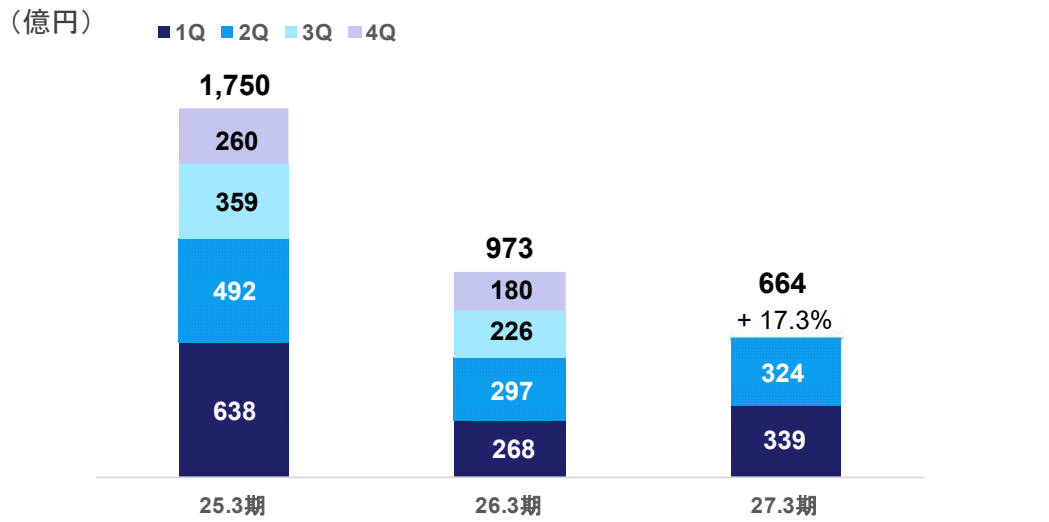
注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（保険）を示す

注：解約失効率は新区分、旧区分でそれぞれ次の通り算出
新区分は次の計算式により算出。（解約失効高+契約高の減額−契約高の増額−契約復活高）÷期始保有高
旧区分は次の計算式により算出。解約失効契約÷（（期始保有契約+期末保有契約+解約失効契約）/2）

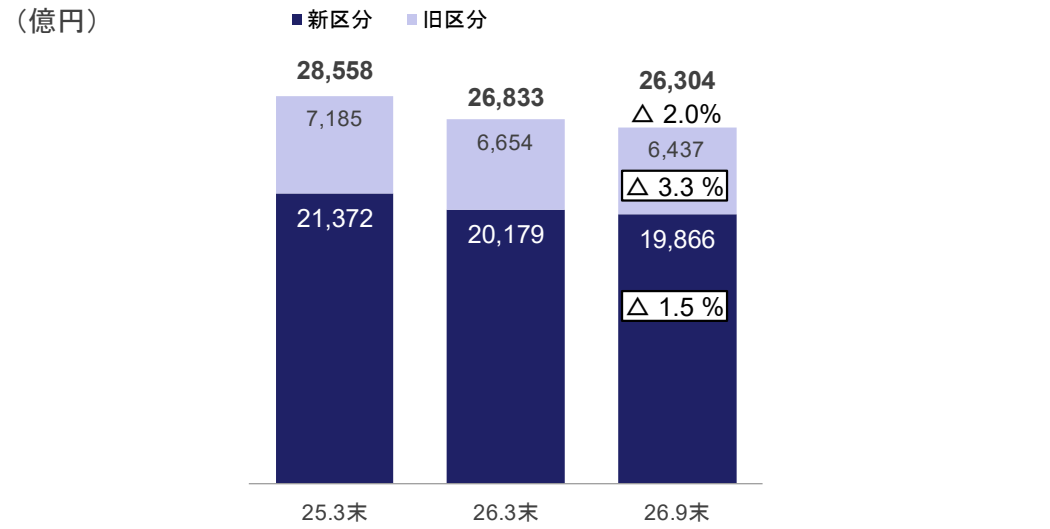
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

契約の状況〔年換算保険料〕

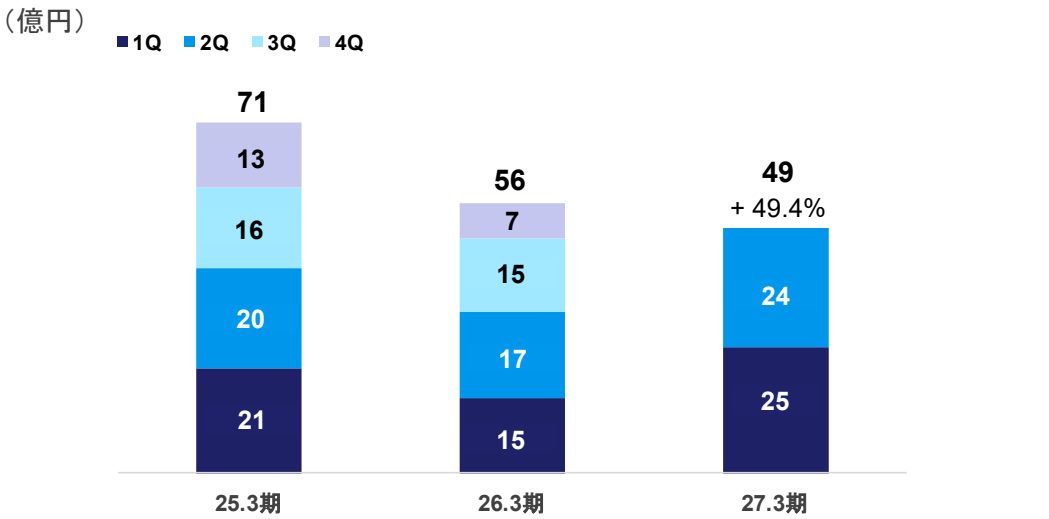
新契約年換算保険料（個人保険）の推移



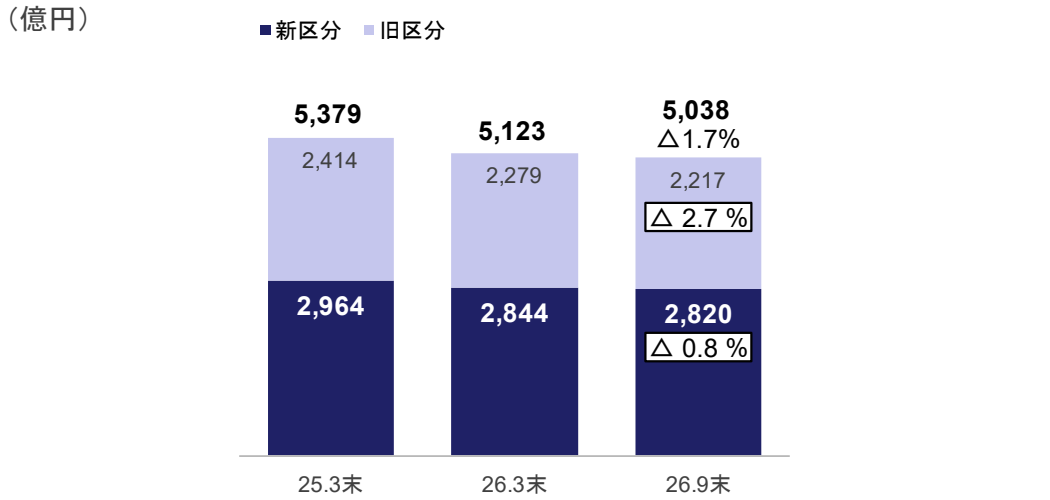
保有契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



保有契約年換算保険料（第三分野）の推移



注1：年換算保険料とは、１回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、１年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む

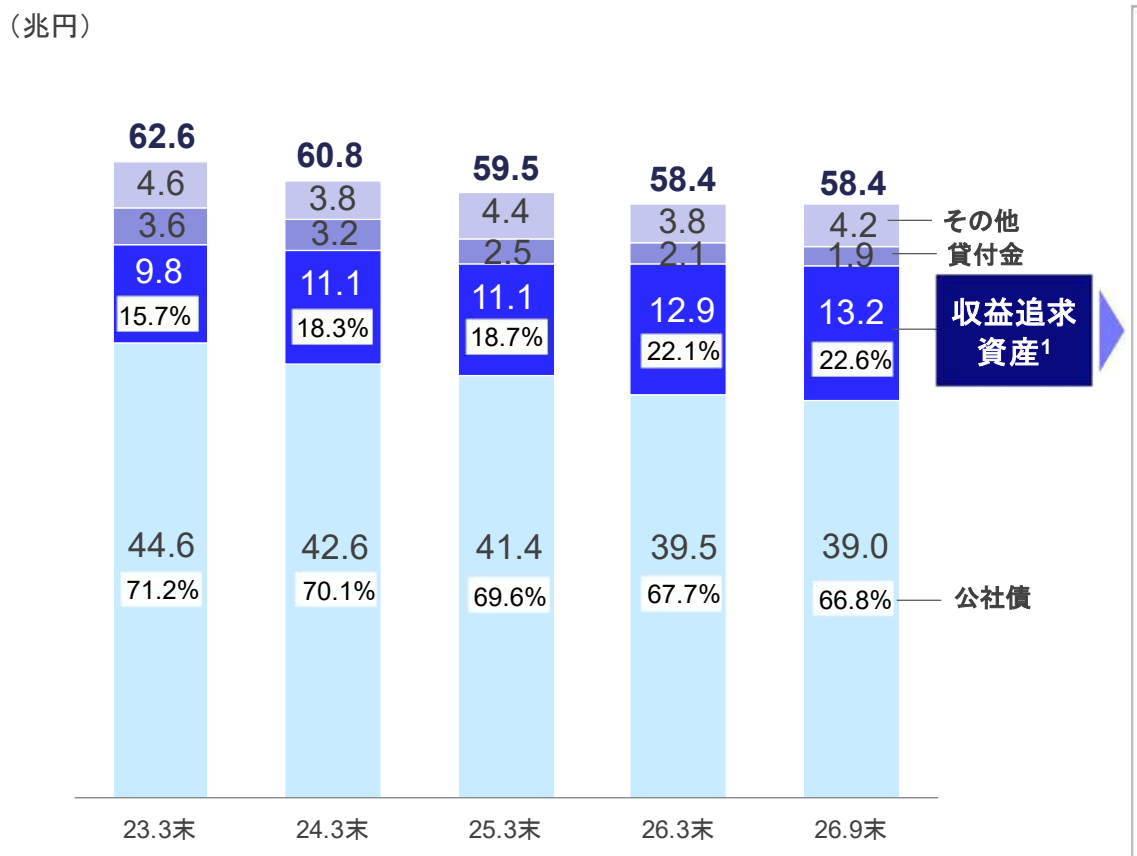
注2：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

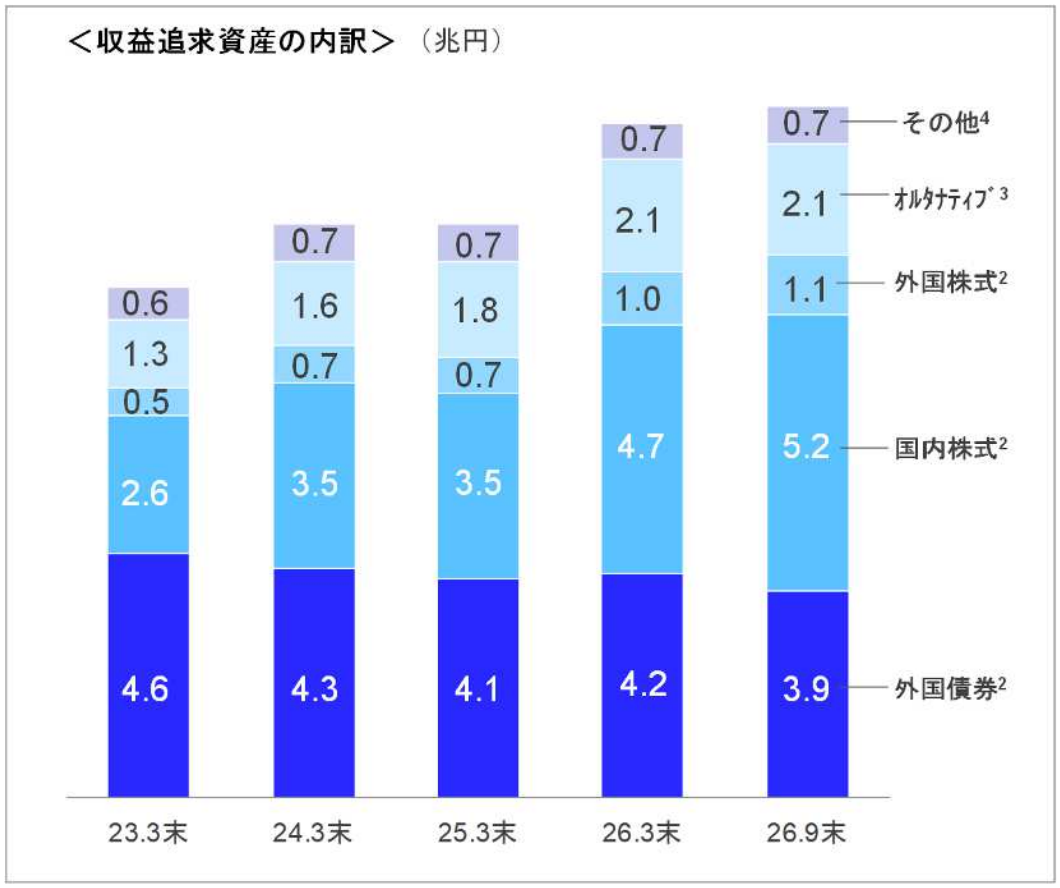
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

資産運用の状況〔資産構成〕

- 総資産は前年度末から横ばいの58.4兆円となった
- 収益追求資産は、残高が13.2兆円と前年度末比で増加し、総資産比の占率も22.6%と前年度末比上昇

資産構成





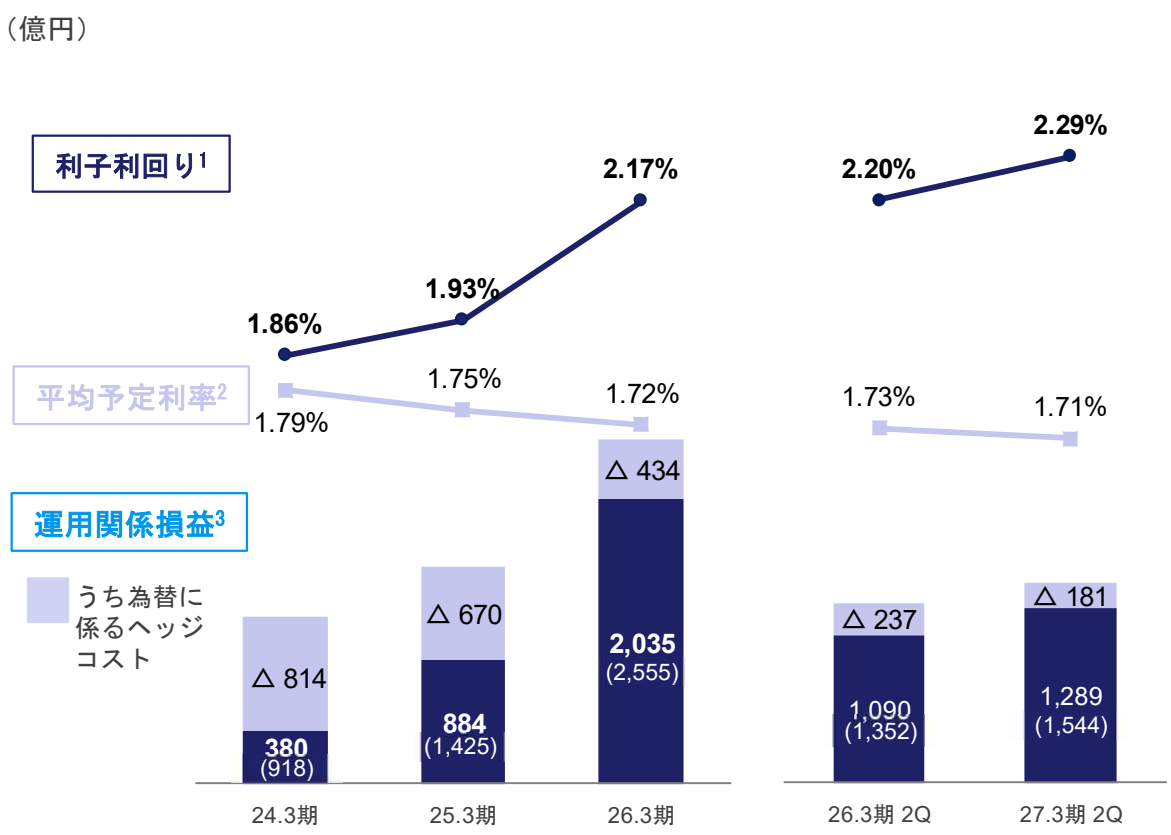
1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. 不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等
4. バンクローン、マルチアセット等

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

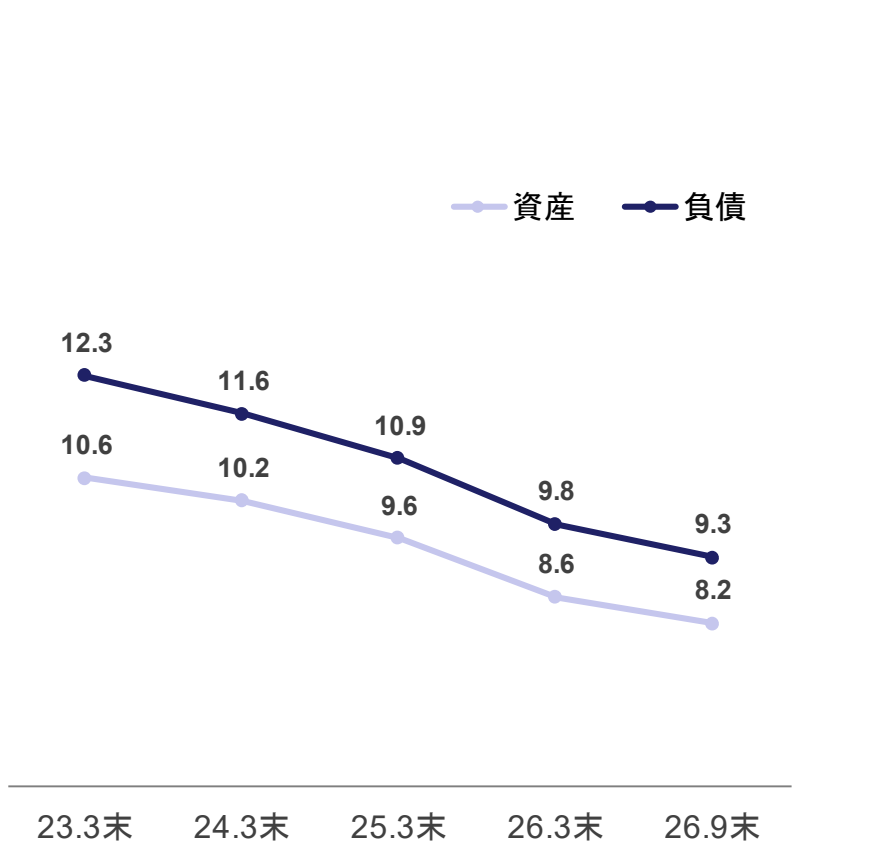
資産運用の状況〔運用関係損益等〕

- 運用関係損益ベースの利子利回りは2.29%、平均予定利率は1.71%となり、1,289億円の運用関係損益を確保（前年同期比＋199億円）
- デュレーションは資産が8.2年、負債が9.3年となり、デュレーションギャップは前年度末比でやや縮小

運用関係損益の推移



デュレーションの推移



注：個人保険・個人年金に係る保険負債と円金利資産の会計上のデュレーション

1. 利子利回りは、基礎利益上の運用収支等の一般勘定経過責任準備金（新区分のみ保険料の計算基礎に基づくもの）に対する利回り
2. 平均予定利率は、予定利息の一般勘定経過責任準備金（新区分のみ保険料の計算基礎に基づくもの）に対する利回り
3. 括弧（）内は順ざや

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

（億円）

	26.3末			26.9末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	504,136	491,585	△ 12,550	497,729	478,010	△ 19,718	△ 6,407	△ 13,575	△ 7,167
満期保有目的の債券	304,810	269,032	△ 35,777	299,690	252,695	△ 46,994	△ 5,120	△ 16,337	△ 11,216
責任準備金対応債券	70,018	59,021	△ 10,997	66,539	54,835	△ 11,704	△ 3,478	△ 4,185	△ 707
その他有価証券	129,307	163,531	（A） 34,224	131,499	170,479	（A） 38,980	2,191	6,947	4,756
有価証券等	86,583	84,518	△ 2,065	89,054	86,116	△ 2,938	2,470	1,597	△ 873
公社債	27,436	23,052	△ 4,384	31,677	26,222	△ 5,454	4,240	3,170	△ 1,070
国内株式	4,187	7,208	3,020	4,444	8,456	4,011	257	1,247	990
外国証券	20,661	20,524	△ 137	19,249	18,141	△ 1,107	△ 1,412	△ 2,382	△ 970
その他の証券	21,831	21,271	△ 560	21,373	20,993	△ 380	△ 457	△ 278	179
預金等	12,466	12,462	△ 3	12,308	12,302	△ 6	△ 157	△ 159	△ 2
金銭の信託	42,723	79,013	36,289	42,444	84,363	41,918	△ 279	5,350	5,629
国内株式[1]	18,023	39,864	21,841	16,698	43,622	26,923	△ 1,324	3,757	5,082
外国株式[1]	3,111	10,113	7,001	3,195	11,487	8,291	84	1,374	1,290
外国債券[1]	5,621	7,228	1,606	5,501	6,825	1,323	△ 120	△ 402	△ 282
その他[2]	15,967	21,807	5,840	17,048	22,428	5,379	1,081	620	△ 460

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

1. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
2. 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	26.3末	26.9末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益（B）	△ 153	△ 80	73
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益考慮後のその他有価証券差損益（A+B）	34,071	38,900	4,829

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

事業費等の状況

事業費等の状況（連結）

（億円）

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	増減額	（参考）26.3期
事業費	2,024	1,971	△ 53	4,133
委託手数料[1]	450	353	△ 96	898
新契約手数料	74	53	△ 21	123
維持・集金手数料	375	300	△ 75	774
拠出金[2]	288	297	9	576
人件費[3]	793	828	35	1,660
その他	491	491	△ 0	998
その他経常費用	368	409	40	701
うち減価償却費	182	208	26	384
事業費等	2,392	2,380	△ 12	4,835

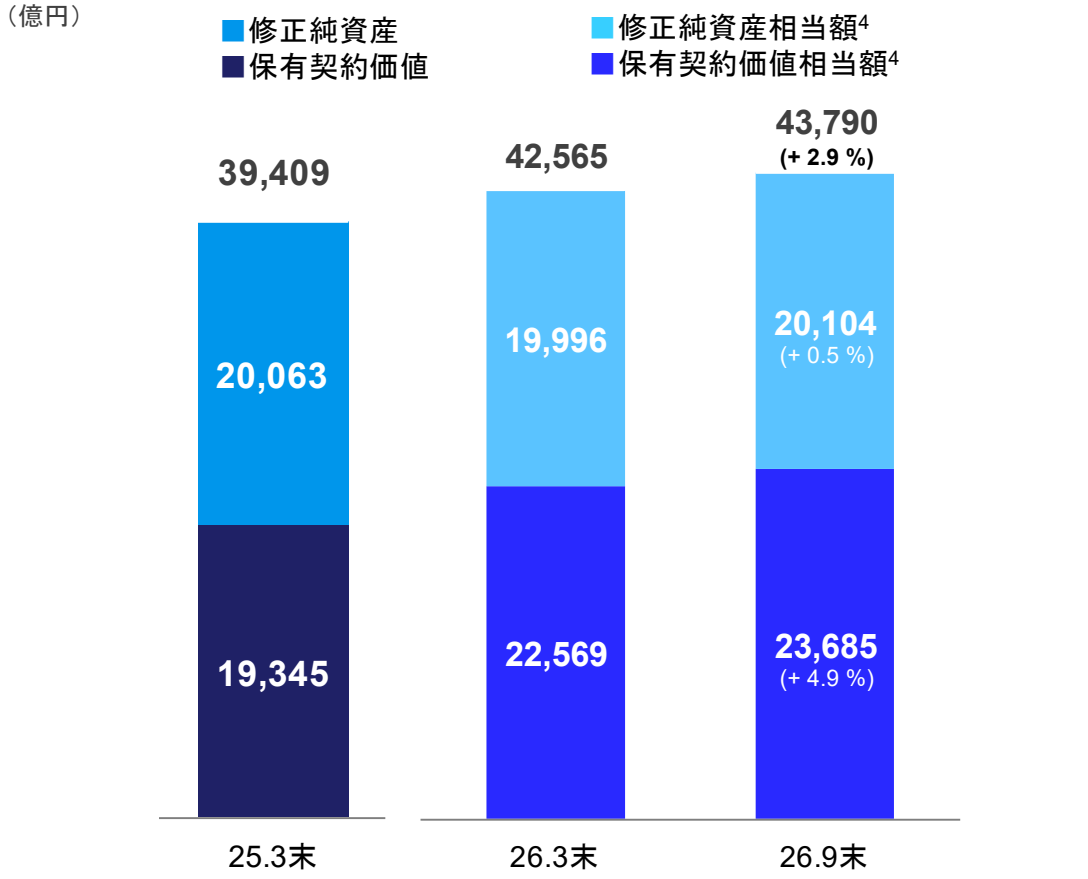
1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料
2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金
3. かんぽ生命単体の人件費

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

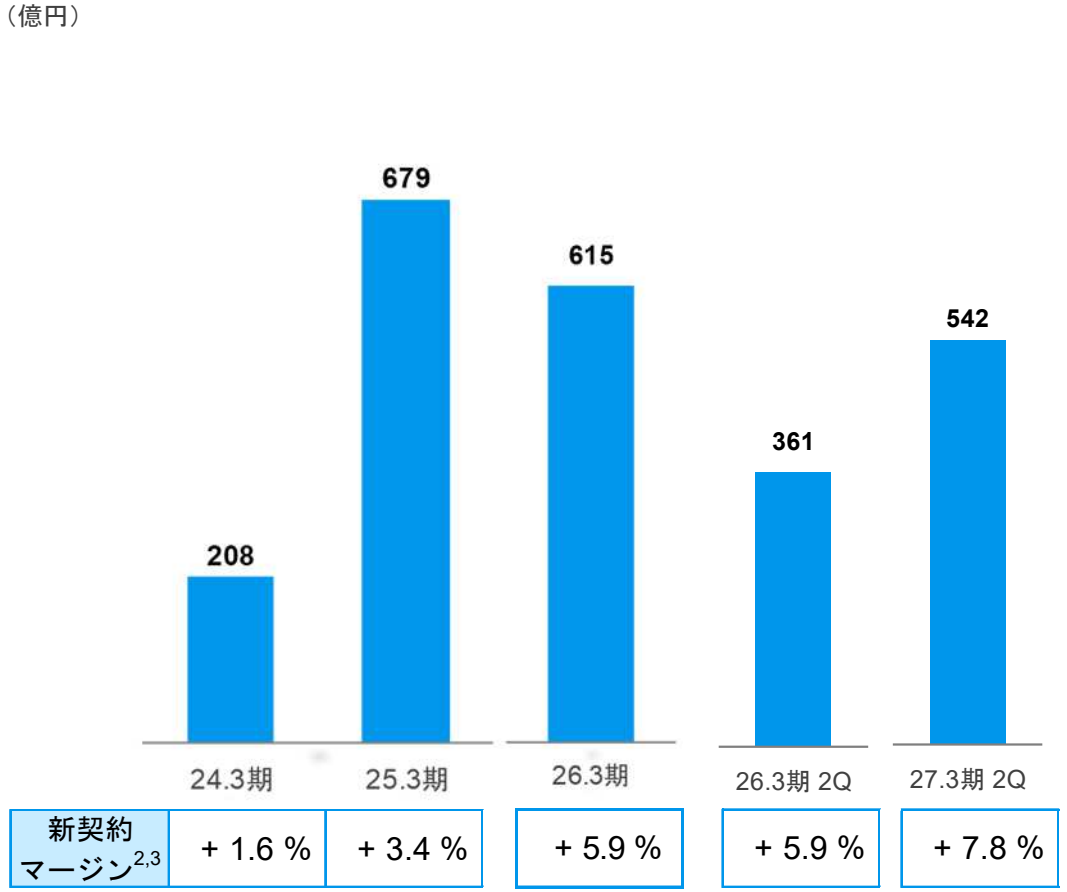
EVの状況〔推移および新契約価値〕

- EV[1]は、株価上昇による株式の含み益の増加、新契約の獲得等により、前年度末比＋1,224億円の4兆3,790億円（＋2.9%）となった
- 新契約価値[1,2]は、新契約の増加および金利上昇等により、前年同期比+180億円の542億円（＋50.0%）となった。また、新契約マージン[2,3]は前年同期比＋1.9ptの7.8%に向上

EV[1]の推移



新契約価値[1,2]と新契約マージン[2,3]の推移



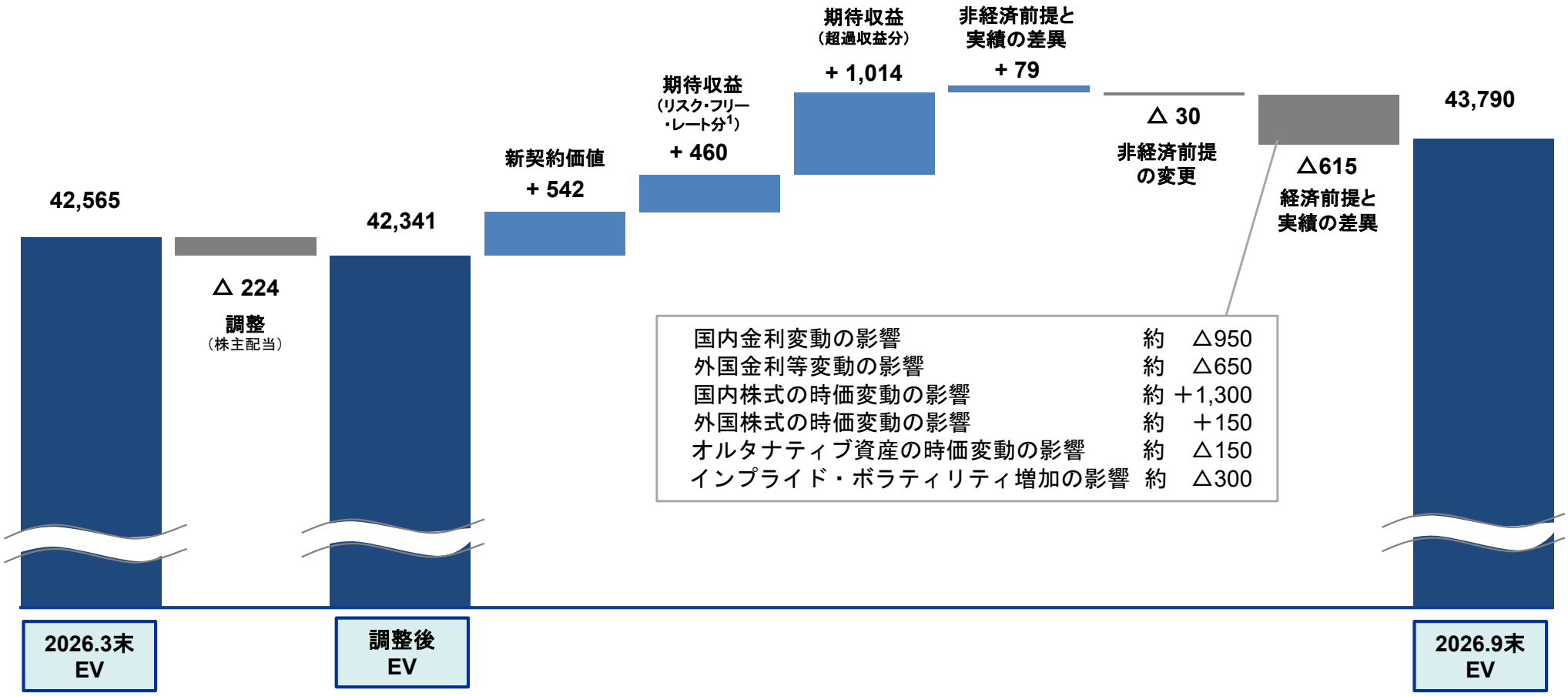
1. 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、EVおよび新契約価値の計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更。本資料中のEVは26.3期末以降、新契約価値は26.3期以降において変更後の計算方法により算出
2. 四半期末の経済前提を使用。条件付解約および転換による価値の増減分ならびに更新契約を含む
3. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除した指標
4. 当社が独自に算出した数値

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

EVの状況〔変動要因〕

EVの変動要因

（億円）



1. 調整後スプレッドを含む

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

株主還元

- 通期予想の修正を踏まえ、追加の還元策として、1株当たり配当を52円へ引き上げ
- 併せて、470億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定

株主還元予想

	26.3期	27.3期（修正前予想）	27.3期（修正後予想）
1株あたり配当[1,2]	41円 (124円)	50円 (150円)	52円 (156円)
自己株式取得	449億円	-	470億円上限[3,4]

中期経営計画期間中の株主還元方針（27.3期～29.3期）

総還元性向
中期平均 55%程度[5]

5. 前中期経営計画期間中(22.3期～26.3期)の総還元性向は47%程度

安定的な配当
- 原則として、1株当たり配当の減配は行わず、増配を目指す
- **29.3期の１株当たり配当として、62円以上を目指す**
  （29.3期の修正利益目標1,900億円の達成が前提）

機動的な
自己株式取得

注: 下線は前中期経営計画から、株主還元方針を強化した箇所

1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。26.3期は株式分割を考慮した換算額
2. 括弧内は株式分割前の1株当たり配当（27.3期は換算額）
3. 2026年11月から2027年3月に実施予定。26.3期修正利益が上振れたことに対する追加還元（自己株式取得）を含む
4. 自己株式取得に当たっては、引き続き、日本 郵政株式会社による当社株式の議決権比率が 2分の1以下に維持できるよう検討しており、 議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が470億円を大幅に下回る可能性がある

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

APPENDIX

Appendix

業績予想の修正	P.18
株主還元の推移	P.19
修正利益・修正ROEの定義について	P.20
標準責任準備金負担	P.21-22
標準利率の算出方法と予定利率の推移	P.23
基礎利益の内訳の変更	P.24
連結損益計算書（要約）	P.25
連結貸借対照表（要約）および内部留保等の積立状況	P.26
契約の状況	P.27-29
資産運用の状況	P.30-32
EV・新契約価値の感応度分析および金利（EVの前提条件）	P.33
新旧区分別　損益計算書（単体）	P.34
新旧区分別実績（単体）	P.35
主要業績の推移（連結）	P.36

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

業績予想の修正

連結業績予想

（億円）

	27.3期 修正前予想	27.3期 修正後予想	27.3期 2Q	修正後予想比 進捗率
経常収益	51,300	53,300	26,616	49.9 %
経常利益	2,500	2,000	1,122	56.1 %
当期純利益	1,410	1,720	870	50.6 %
修正利益	1,550程度	1,800程度	911	50.6 %
基礎利益（単体）	3,800程度	4,000程度	2,149	53.7 %
保険関係損益[1]	1,600程度	1,500程度	859	57.3 %
運用関係損益[2] （順ざや[2]）	2,200程度 (2,700程度)	2,500程度 (3,000程度)	1,289 (1,544)	51.6% (51.5 %)

業績予想の前提条件

	修正前	修正後
10年国債金利（27/3末）	2.58%	3.23%
米ドルヘッジコスト（27/3末）	2.42%	3.07%
為替ドル/円	150.7円	157.3円
日経平均株価	51,064円	66,753円
新契約（個人保険）	80万件程度	70万件程度
消滅契約件数[3]（個人保険）	140万件程度	変更なし

主な運用関係損益の感応度

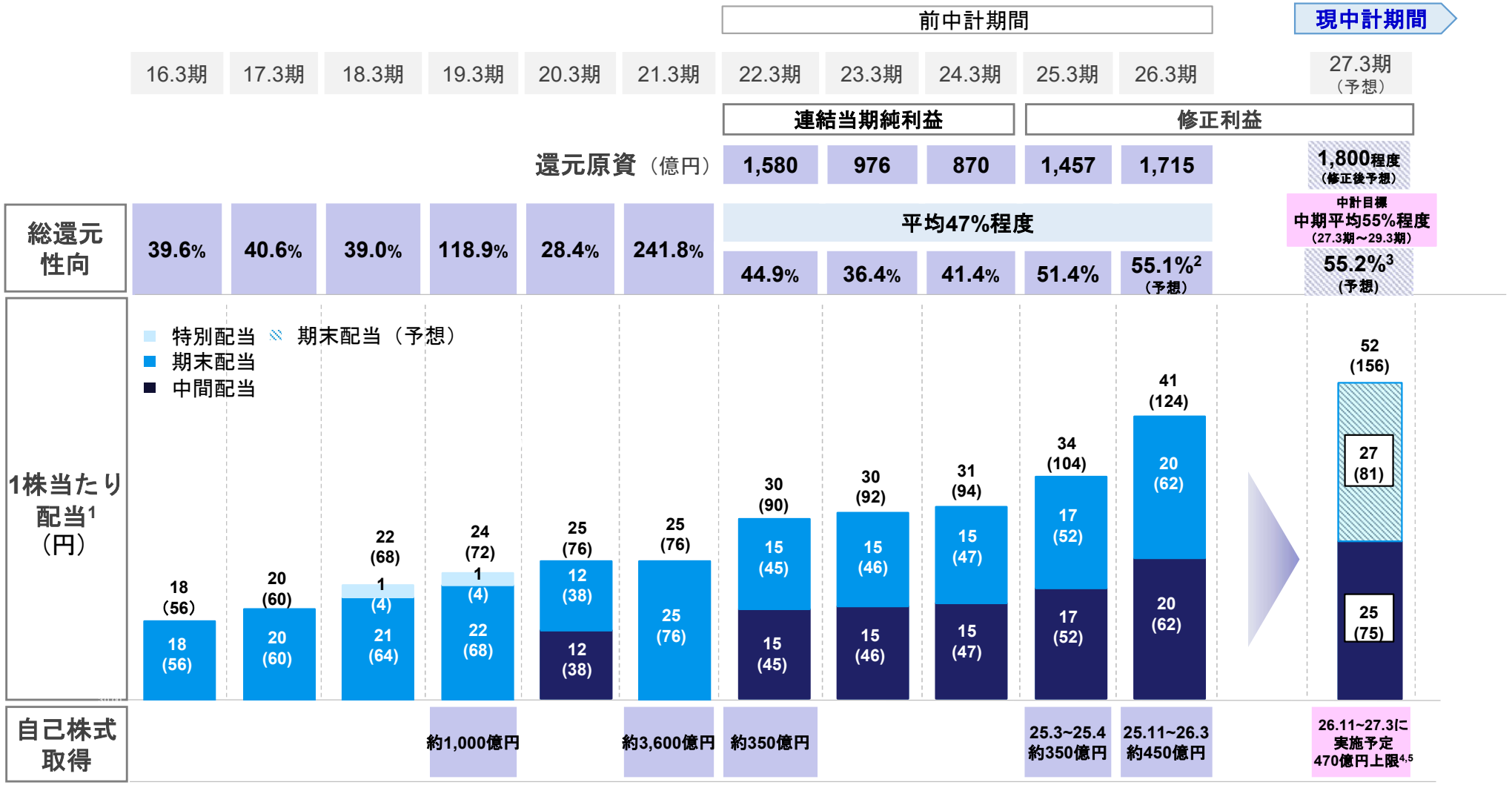
	修正前（年度ベース）	修正後（半期ベース）
国内金利50bp低下 （新規投資利回りが減少）	約△50億円/年	約△15億円/半年
ヘッジコスト50bp上昇 （ヘッジコストが増加）	約△100億円/年	約△50億円/半年
為替 円高に10%変動 （外貨利配の円換算額が減少）	約△200億円/年	約△100億円/半年
株式△10%減配 （株式の配当が減少）	約△100億円/年	約△60億円/半年

1. 2027年3月期より基礎利益の内訳を変更。本ページは変更後の計算方法により算出。詳細はP24を参照
2. 為替に係るヘッジコストを含む
3. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

株主還元の推移

株主還元の推移



1. 2026年4月1日を効力発生日として株式3分割を実施。数値は、株式3分割後の配当金（26/3期以前は、株式分割を考慮した換算額。数値は小数点未満を切り捨てで表示）。括弧内は、株式分割前の配当金（27.3期は換算額）
2. 26.3期の総還元性向は、2025年11月から2026年3月に実施した自己株式取得449億円に加え、2026年11月13日に決議した自己株式取得（上限470億円）のうち、40億円を含めた場合の総還元性向
3. 2026年11月13日に決議した自己株式取得（上限470億円）のうち、430億円を含めた場合の総還元性向
4. 26.3期修正利益が上振れたことに対する追加還元(自己株式取得)を含む
5. 自己株式取得に当たっては、引き続き、日本郵政株式会社による当社株式の議決権比率が 2分の1以下に維持できるよう検討しており、 議決権比率の状況次第等では、自己株式取得額が470億円を大幅に下回る可能性がある

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

【再掲】（参考）修正利益・修正ROEの定義について

修正利益および修正ＲＯＥの定義

修正利益（株主還元原資）	＝	連結当期純利益	＋	初年度標準責任準備金負担[1]	＋	のれん償却額[2]
修正ＲＯＥ	＝	修正利益	÷	株主資本[3]	－	のれん未償却残高[2]

1. 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有 の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担 （税引後）について加算調整（25.3期より）
2. 当社の本来の収益力を反映するため、大和アセットマネジメント株式会社への出資（2024.10）に係るのれん償却額について加算調整。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高（期中平均）を控除
3. 有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないこと、その他有価証券評価差額金は主に旧区分[4]に由来し、旧区分[4]は契約者配当比率が高いことを踏まえ、株主資本（期中平均）を分母に採用
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

修正利益および修正ＲＯＥの実績

（億円）

	24.3期	25.3期	26.3期
連結当期純利益	870	1,234	1,687
（＋）初年度標準責任準備金負担額（税引後）	105	214	10
（＋）のれん償却額	-	8	17
修正利益	976	1,457	1,715
修正ROE	6.1%	8.8%	10.1%
分子（修正利益）	976	1,457	1,715
分母	15,962	16,480	16,977
（＋）株主資本（期中平均）	15,962	16,648	17,305
（－）のれん未償却残高（期中平均）の控除	-	168	328
【参考】			
純資産合計（期末）	33,957	32,414	41,536
うち株主資本合計（期末）	16,220	17,076	17,534
うちその他有価証券評価差額金（期末）	17,756	15,516	24,485
うち旧区分（期末）	15,611	14,801	21,412

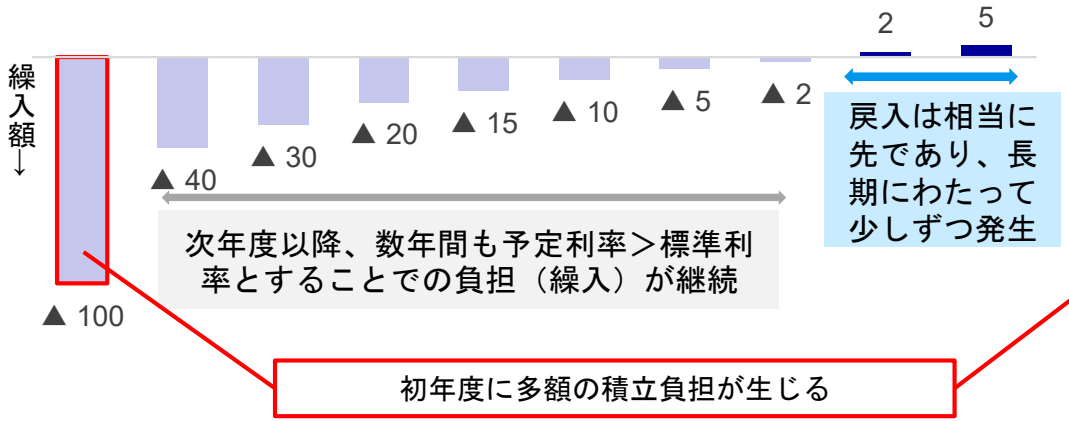
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

【再掲】（参考）標準責任準備金負担に係る調整について

- 2026年5月より平準払商品を改定したことで、予定利率と標準利率の差および予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担が増加
- あわせて、一時払終身保険の予定死亡率も改定したことで、予定死亡率と標準死亡率の差が拡大し、標準責任準備金負担が増加
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

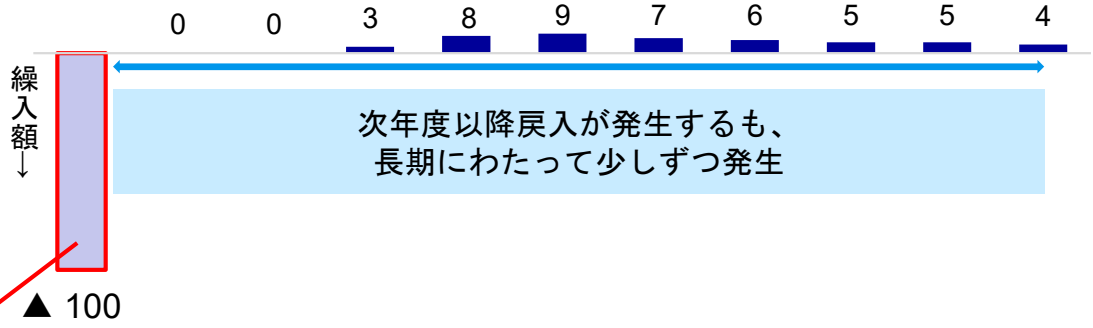
平準払商品の予定利率および予定死亡率改定に伴う標準責任準備金負担

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



一時払終身保険の予定死亡率改定に伴う標準責任準備金負担

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



注：保険料計算基礎率（予定利率や予定死亡率）と責任準備金計算基礎率（標準利率や標準死亡率）に乖離がある場合に、初年度に多額の積立負担が生じる

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

（参考）契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

契約締結年度別の標準責任準備金負担（税引前）

（億円）

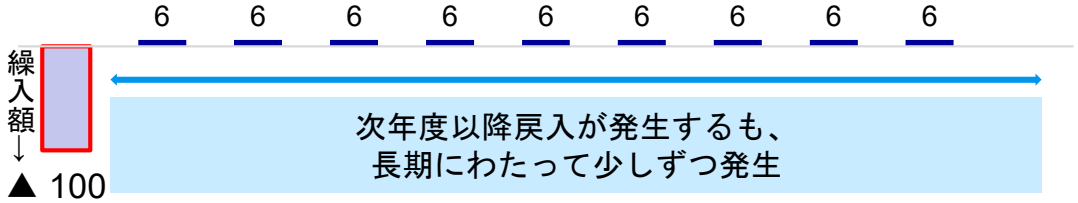
契約締結年度	標準責任準備金負担（税引前）[1]累計						
	25.3期	26.3期1Q	26.3期2Q	26.3期3Q	26.3期4Q	27.3期1Q	27.3期2Q
2024年3月期新契約	△ 8	△ 1	△ 3	△ 4	△ 5	△ 0	△ 1
平準払	△ 14	△ 3	△ 6	△ 9	△ 11	△ 2	△ 5
一時払	＋5	＋1	＋3	＋4	＋6	＋1	＋3
2025年3月期新契約	△ 297	＋1	＋2	＋3	＋4	＋1	＋4
平準払	△ 5	△ 2	△ 4	△ 7	△ 9	△ 2	△ 3
一時払	△ 291	＋3	＋6	＋10	＋14	＋3	＋8
2026年3月期新契約	—	△ 0	△ 5	△ 8	△ 13	△ 2	△ 3
平準払	—	△ 0	△ 1	△ 2	△ 4	△ 1	△ 3
一時払	—	△ 0	△ 3	△ 5	△ 9	△ 0	△ 0
2027年3月期新契約	—	—	—	—	—	△ 29	△ 45
平準払	—	—	—	—	—	△ 12	△ 27
一時払	—	—	—	—	—	△ 16	△ 17

1. 各年度に締結した新契約に係る標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

【再掲】24年度利益に含まれる標準責任準備金負担

- 主に24.4～24.9に締結した一時払終身保険について、予定利率（0.95%）と標準利率（0.75%）の差によって、標準責任準備金負担が発生
- 新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる影響を一部調整するため、修正利益において初年度標準責任準備金負担（税引後）を加算

＜初年度の標準責任準備金負担を100とした場合の将来の標準責任準備金負担の推移のイメージ＞



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

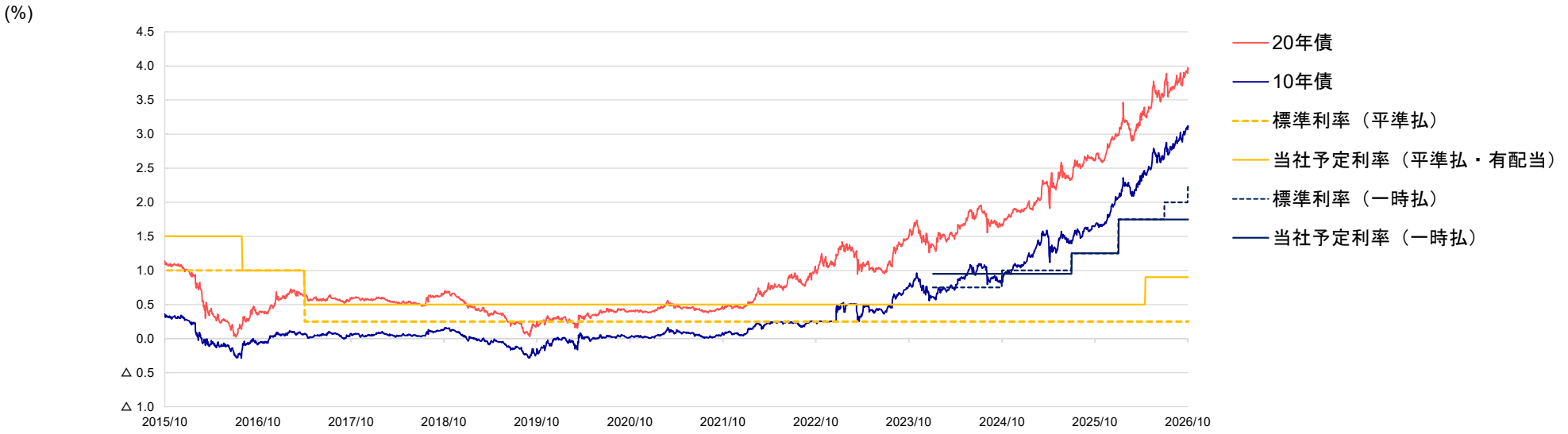
（参考）標準利率の算出方法と利率の推移

標準利率[1]の算出方法

	基準利率[2, 3]	基準日および適用日	利率の水準 （2026年10月1日時点）	当社予定利率の水準 （2026年10月1日時点）
一時払終身等	次のうち低い方 ・「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 ・「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半	基準日：1/1、4/1、7/1、10/1 適用日：基準日の3か月後	2.25%	1.75%
平準払等	次のうち低い方 ・10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 ・10年国債の応募者利回りの過去10年の平均	基準日：10/1 適用日：基準日の翌年4/1	0.25%	0.90% （無配当契約 0.95%）

1. 平成 8 年大蔵省告示 48 号に基づく責任準備金の積立利率
2. 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが基準利率となる
3. 基準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、基準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

利率の推移

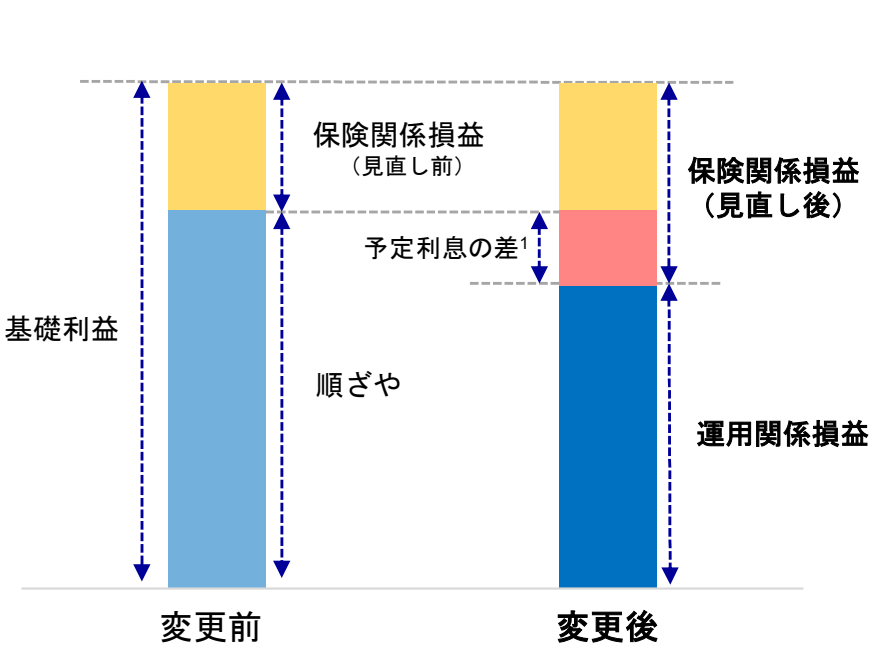


Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

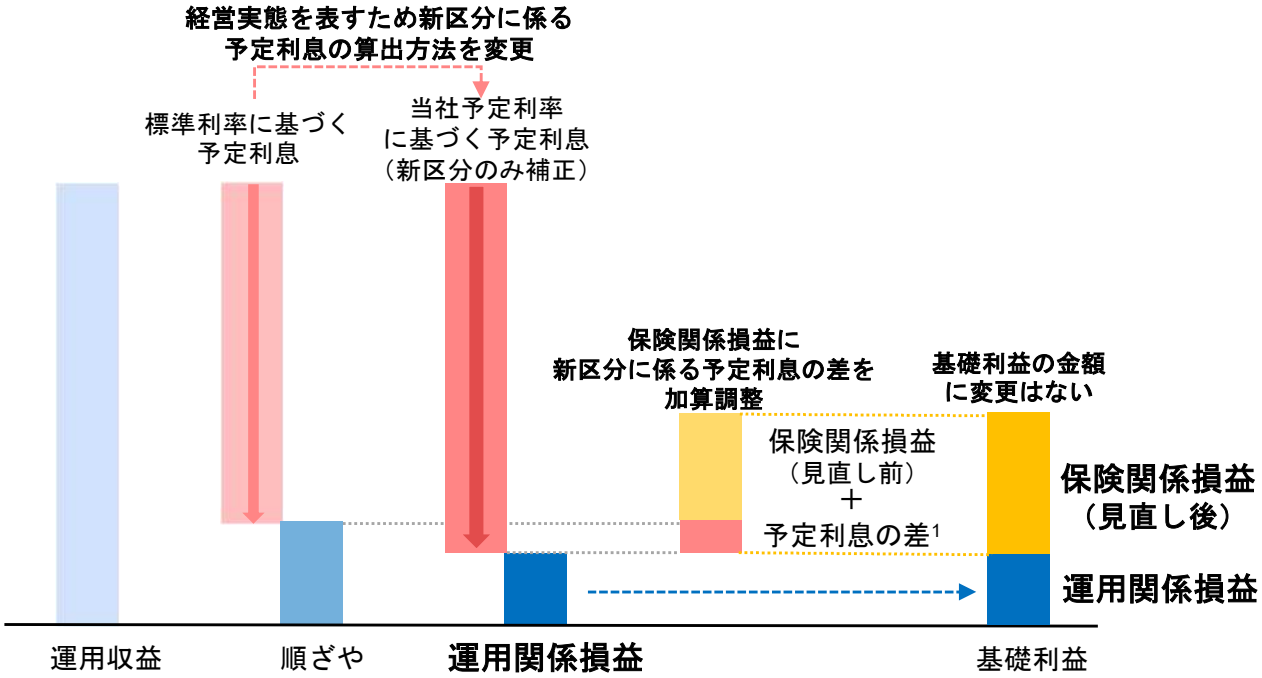
（参考）基礎利益の内訳の変更

■ 基礎利益の内訳として「保険関係損益」と「順ざや」を開示してきたが、予定利率と標準利率の乖離が大きくなっており、当社本来の経営実態を適切に表現するために2027年3月期から「運用関係損益」を導入し、基礎利益の内訳を「保険関係損益」と「運用関係損益」に変更する。なお、内訳の変更に過ぎず、当期純利益の金額に影響はない

基礎利益の内訳の変更



内訳変更の詳細



基礎利益の内訳変更後の実績

（億円）

	26.3期	26.3期2Q	27.3期2Q
基礎利益	4,189	2,266	2,149
保険関係損益（見直し後）	2,153	1,176	859
（＋）保険関係損益（見直し前）	1,633	914	604
（＋）予定利息の差[1]	520	262	255
運用関係損益	2,035	1,090	1,289
（＋）順ざや	2,555	1,352	1,544
（△）予定利息の差[1]	520	262	255

1. 当社予定利率と標準利率に基づく新区分に係る予定利息の差

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

連結損益計算書（要約）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	増減額	（参考）26.3期
経常収益	28,797	26,616	△ 2,181	56,257
保険料等収入	11,989	11,267	△ 722	21,886
資産運用収益	6,197	7,698	1,501	13,107
責任準備金戻入額	10,324	7,497	△ 2,827	21,122
経常費用	26,959	25,494	△ 1,464	53,538
保険金等支払金	23,118	19,606	△ 3,511	44,177
資産運用費用	1,439	3,480	2,041	4,448
事業費等[1]	2,392	2,380	△ 12	4,835
経常利益	1,838	1,122	△ 716	2,719
特別損益	261	806	544	1,078
価格変動準備金戻入額[2]	263	802	538	1,106
契約者配当準備金繰入額	784	714	△ 70	1,435
法人税等合計	376	343	△ 33	673
親会社株主に帰属する中間純利益	938	870	△ 68	1,687
修正利益	950	911	△ 39	1,715

注：主な勘定科目を掲載
1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

連結貸借対照表（要約）および内部留保等の積立状況

連結貸借対照表（要約）

注：主な勘定科目を掲載

（億円）

	26.3末	26.9末	増減額
資産	584,421	584,491	69
現金及び預貯金	17,529	24,247	6,717
金銭の信託	80,398	85,812	5,413
有価証券	449,312	442,527	△ 6,784
貸付金	21,347	19,422	△ 1,925
有形固定資産	1,358	1,318	△ 39
無形固定資産	1,193	1,180	△ 13
繰延税金資産	3,227	1,630	△ 1,596

	26.3末	26.9末	増減額
負債	542,885	539,027	△ 3,857
責任準備金	466,533	459,036	△ 7,497
うち危険準備金	12,497	12,668	170
うち追加責任準備金	47,395	46,180	△ 1,215
社債	5,000	6,537	1,537
価格変動準備金	7,192	6,389	△ 802
純資産	41,536	45,463	3,926
株主資本合計	17,534	18,181	646
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	8,943	9,139	196
自己株式	△ 459	△ 8	450
その他の包括利益累計額合計	24,001	27,281	3,280

内部留保等の積立状況

（億円）

	26.3末	26.9末	当期繰入額[1]
危険準備金	12,497	12,668	170
旧区分	9,379	9,481	102
新区分	3,117	3,186	68
価格変動準備金	7,192	6,389	△ 802
旧区分	5,303	4,745	△ 557
新区分	1,888	1,644	△ 244

	26.3末	26.9末	当期繰入額[1]
追加責任準備金	47,395	46,180	△ 1,215
旧区分	47,391	46,177	△ 1,213
新区分	3	2	△ 1

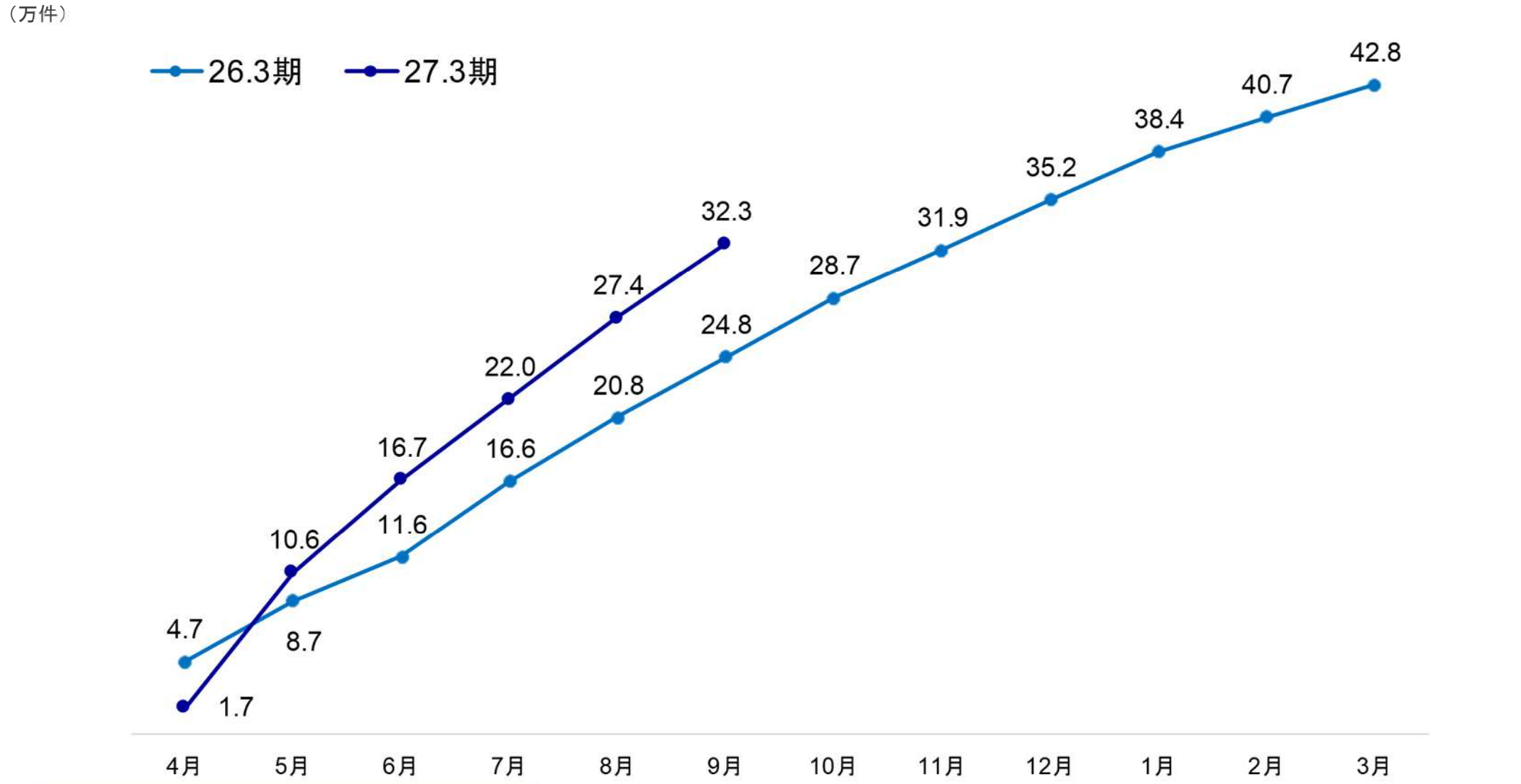
注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、
「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた金額

1. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数[1]（個人保険）年度累計値の推移



参考：2026年10月期　4.8万件[1]（速報値）

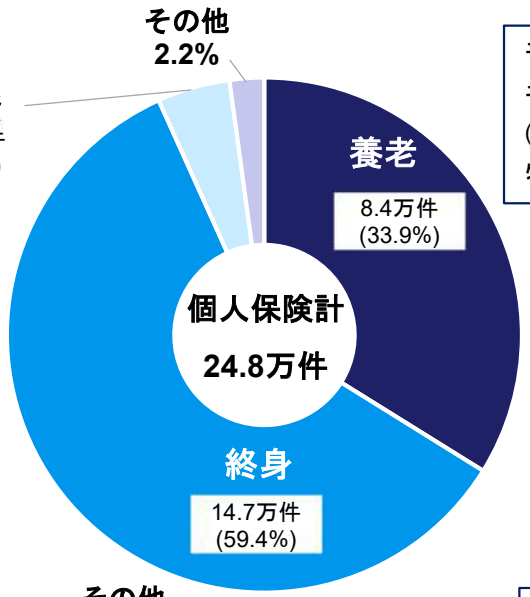
1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約（27.3期2Q：2.3万件）を除いた数値

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

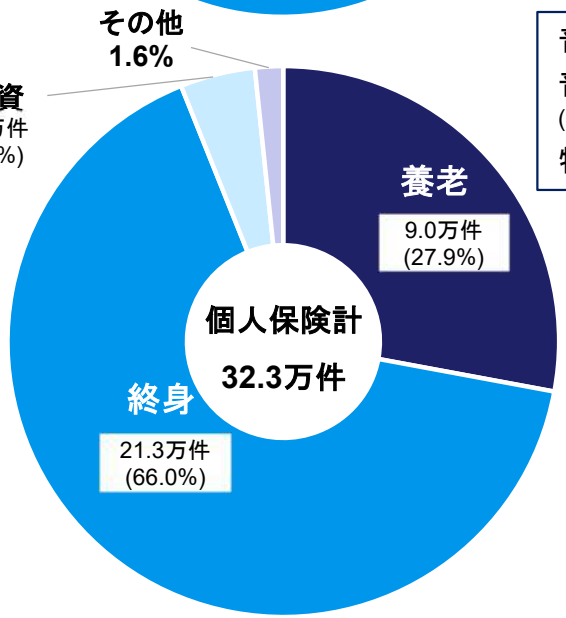
26.3期2Q



普通養老 26.3%
普通養老　0.5%
(引受基準緩和型)
特別養老　7.1%

普通終身　2.7%
(定額型)
普通終身　0.5%
(引受基準緩和型)
普通終身　6.2%
(倍型)
特別終身　2.4%
一時払終身 47.6%

27.3期2Q

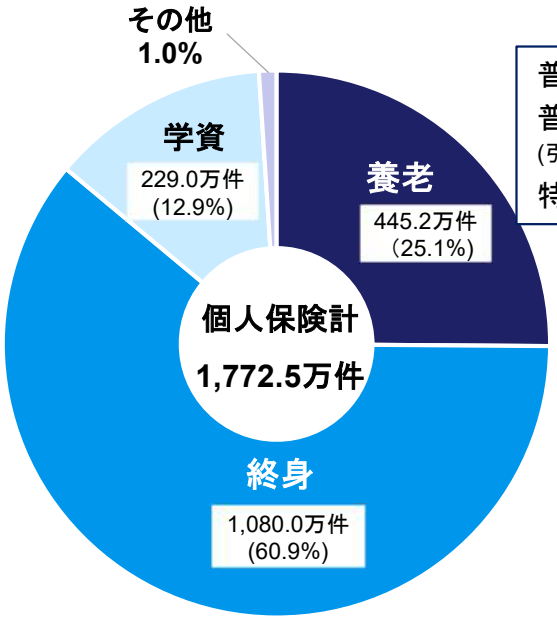


普通養老 21.9%
普通養老　0.5%
(引受基準緩和型)
特別養老　5.5%

普通終身　4.1%
(定額型)
普通終身　0.9%
(引受基準緩和型)
普通終身　8.9%
(倍型)
特別終身　5.7%
一時払終身 46.4%

保有契約件数（個人保険）

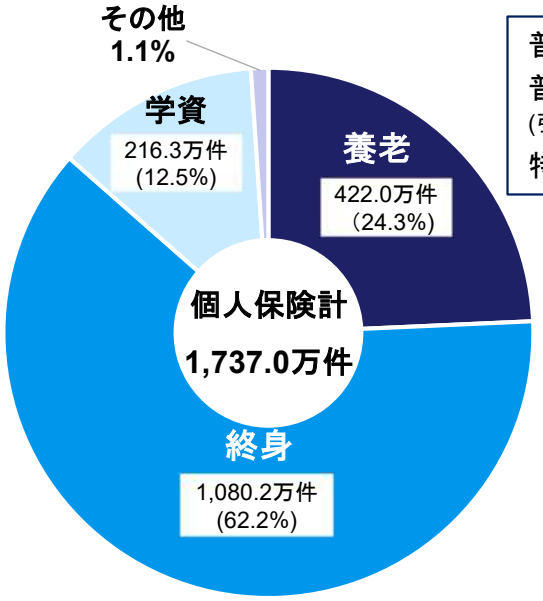
26.3末



普通養老 16.2%
普通養老　0.2%
(引受基準緩和型)
特別養老　8.7%

普通終身 15.8%
(定額型)
普通終身　0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 13.2%
(倍型)
特別終身 26.7%
一時払終身 4.9%

26. 9末



普通養老 15.8%
普通養老　0.2%
(引受基準緩和型)
特別養老　8.3%

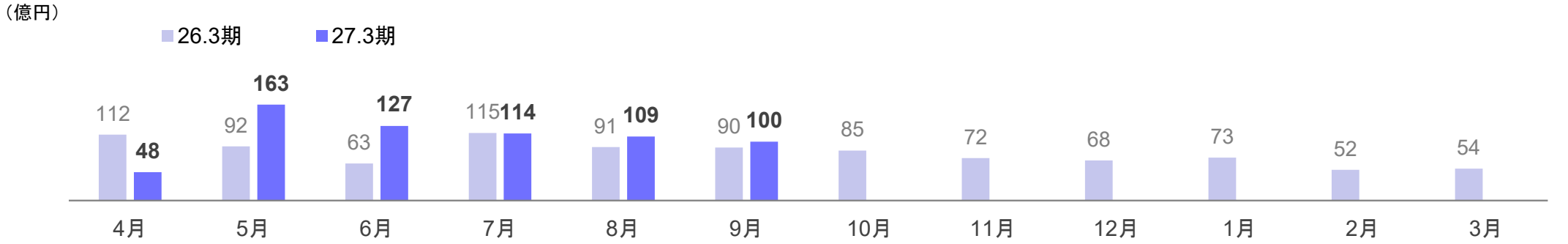
普通終身 15.8%
(定額型)
普通終身　0.3%
(引受基準緩和型)
普通終身 13.5%
(倍型)
特別終身 26.8%
一時払終身 5.8%

注1 ：主な商品を掲載　　注2 ：保有契約は簡易生命保険契約の保険を含む

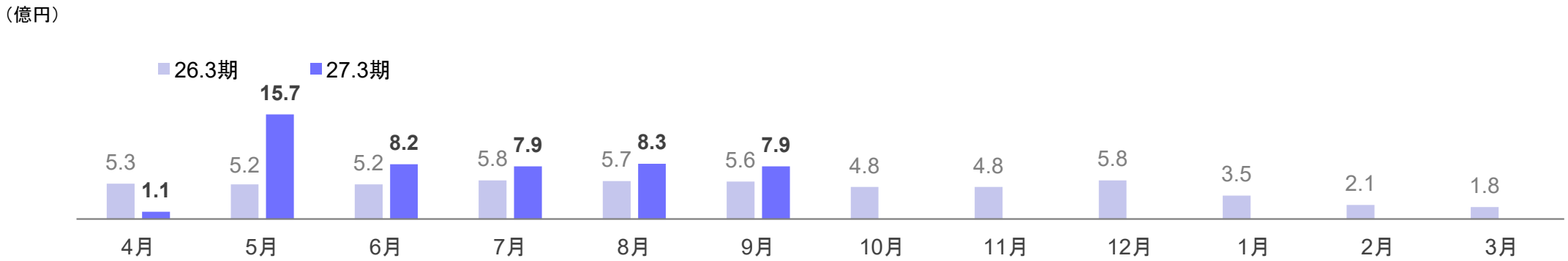
Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野[1]の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
26.3期	4.7 %	5.7 %	8.3 %	5.0 %	6.3 %	6.3 %	5.7 %	6.8 %	8.6 %	4.9 %	4.1 %	3.4 %
27.3期	2.3 %	9.7 %	6.5 %	6.9 %	7.7 %	7.9 %	-	-	-	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳（連結）

（億円）

	26.3期 2Q	27.3期 2Q	（参考）26.3期
資産運用収益	6,197	7,698	13,107
利息及び配当金等収入	4,291	4,376	8,538
預貯金利息	37	65	83
有価証券利息・配当金	3,991	4,071	7,938
公社債利息	3,308	3,314	6,583
株式配当金	83	106	180
外国証券利息配当金	396	452	814
その他	203	198	360
貸付金利息	59	57	117
機構貸付利息	159	127	301
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	43	54	97

キャピタル損益の内訳（単体）

（億円）

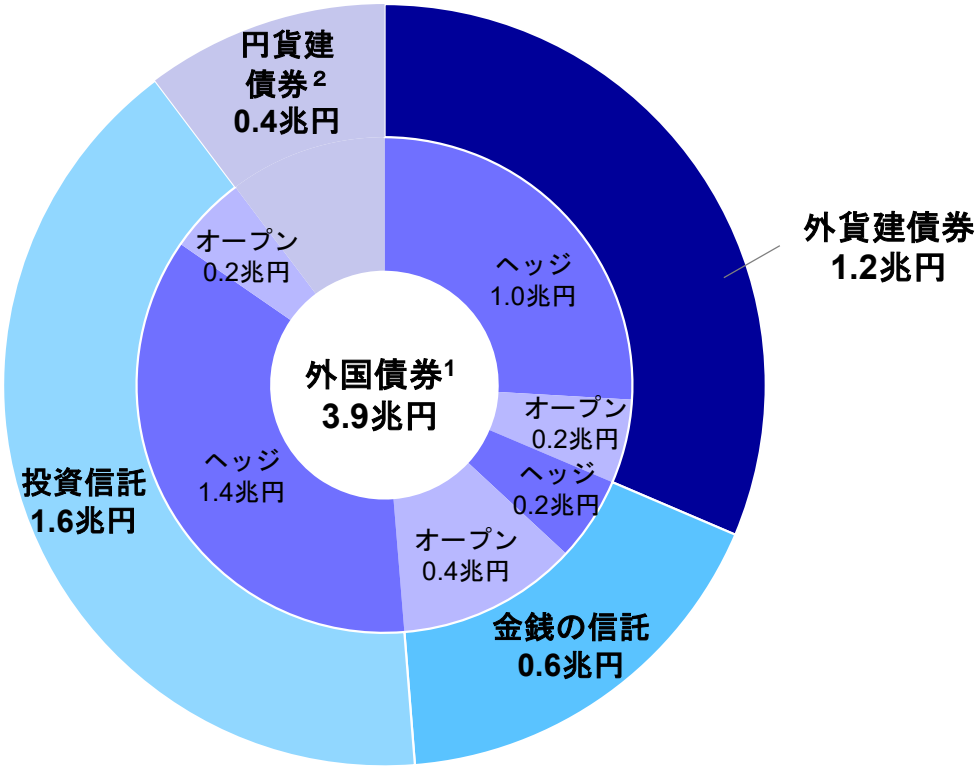
	26.3期 2Q	27.3期 2Q	（参考）26.3期
キャピタル収益	2,145	3,536	5,006
金銭の信託運用益	1,684	2,805	3,977
有価証券売却益	218	390	526
公社債	47	14	61
株式	125	212	394
外国証券	45	163	69
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	0	124	62
その他キャピタル収益[1]	241	215	440
キャピタル費用	△ 2,459	△ 4,375	△ 6,238
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 1,032	△ 3,004	△ 3,647
公社債	△ 845	△ 2,230	△ 3,334
株式	△ 46	△ 27	△ 91
外国証券	△ 21	△ 203	△ 102
その他の証券	△ 119	△ 542	△ 119
有価証券評価損	-	-	-
金融派生商品費用	△ 239	△ 182	△ 439
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用[2]	△ 1,187	△ 1,188	△ 2,151
キャピタル損益	△ 314	△ 839	△ 1,231

1. 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上
2. 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

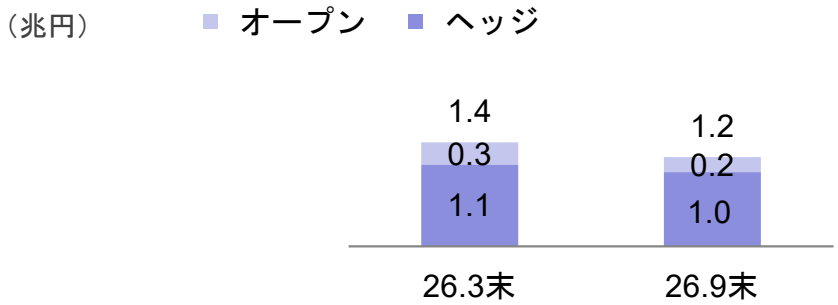
外国債券の投資状況（2026年9月末）

外国債券の内訳

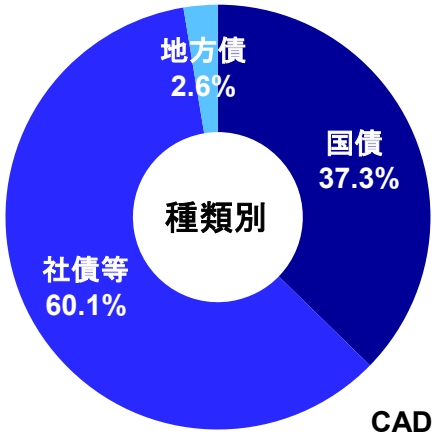


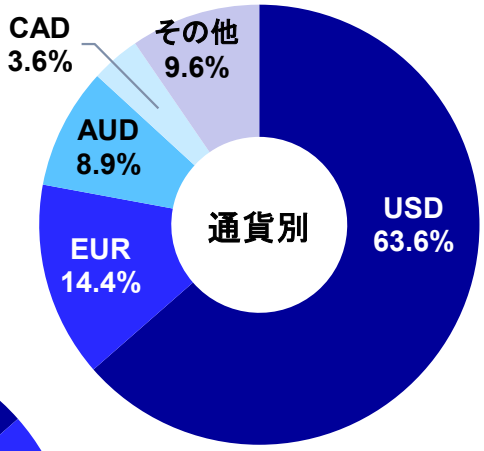
1. 収益追求資産における外国債券（資料P9、32参照）
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

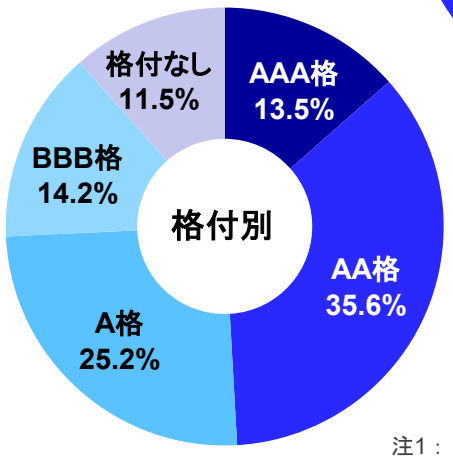
外貨建債券残高の推移（前年度末比）



外貨建債券の投資状況







注1： 発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
注2： Moody`sによる発行体格付け評価を記載

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

（億円）

	23.3末		24.3末		25.3末		26.3末		26.9末		対前年度末増減額
	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	金額	占率	
公社債	446,138	71.2%	426,442	70.1%	414,726	69.6%	395,723	67.7 %	390,706	66.8 %	△ 5,016
国債	371,146	59.2%	360,375	59.2%	353,903	59.4%	340,853	58.3 %	337,287	57.7 %	△ 3,566
地方債	33,906	5.4%	26,239	4.3%	21,131	3.5%	19,156	3.3 %	18,340	3.1 %	△ 816
社債	41,085	6.6%	39,827	6.5%	39,690	6.7%	35,712	6.1 %	35,079	6.0 %	△ 633
収益追求資産[1]	98,304	15.7%	111,136	18.3%	111,125	18.7%	129,026	22.1 %	132,041	22.6 %	3,014
国内株式[2]	26,084	4.2%	35,907	5.9%	35,317	5.9%	47,461	8.1 %	52,531	9.0 %	5,070
外国株式[2]	5,345	0.9%	7,422	1.2%	7,894	1.3%	10,113	1.7 %	11,487	2.0 %	1,374
外国債券[2]	46,803	7.5%	43,882	7.2%	41,764	7.0%	42,480	7.3 %	39,420	6.7 %	△ 3,060
その他[3]	20,070	3.2%	23,923	3.9%	26,148	4.4%	28,971	5.0 %	28,601	4.9 %	△ 369
うちオルタナティブ資産[4]	13,136	2.1%	16,594	2.7%	18,783	3.2%	21,459	3.7 %	21,389	3.7 %	△ 70
貸付金	36,058	5.8%	32,813	5.4%	25,300	4.2%	21,347	3.7 %	19,422	3.3 %	△ 1,925
その他	46,372	7.4%	38,167	6.3%	44,404	7.5%	38,324	6.6 %	42,320	7.2 %	3,996
うち現預金・ｺｰﾙﾛｰﾝ	14,765	2.4%	11,973	2.0%	20,060	3.4%	17,829	3.1 %	24,547	4.2 %	6,717
うち買現先勘定	13,847	2.2%	10,471	1.7%	6,049	1.0%	4,724	0.8 %	3,138	0.5 %	△ 1,586
総資産	626,873	100.0%	608,558	100.0%	595,556	100.0%	584,421	100.0 %	584,491	100.0 %	69

1. 収益追求資産は、貸借対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

EV・新契約価値の感応度分析および金利（EVの前提条件）

経済前提に関する感応度（EV）

（億円）

前提条件	EV	増減額 （増減率）
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇[1]	42,631	△ 1,158 (△ 2.6%)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp低下 （低下後の下限なし）[1]	44,791	＋ 1,001 (＋ 2.3%)
米ドル金利のリスク・フリー・レート50bp上昇[1]	43,534	△255 (△ 0.6%)
米ドル金利のリスク・フリー・レート50bp低下 （低下後の下限なし）[1]	44,062	＋272 (＋ 0.6%)
株式・不動産価値10%下落[1]	41,295	△2,495 (△ 5.7%)
為替10%円高[1]	42,992	△797 (△ 1.8%)

非経済前提に関する感応度（EV）

（億円）

前提条件	EV	増減額 （増減率）
事業費率（維持費）10%減少[1]	45,209	＋1,419 (＋ 3.2%)

経済前提に関する感応度（新契約価値）

（億円）

前提条件	新契約価値	増減額 （増減率）
国内金利のリスク・フリー・レート50bp上昇[1]	643	＋101 (＋ 18.8%)
国内金利のリスク・フリー・レート50bp低下 （低下後の下限なし）[1]	429	△112 (△ 20.7%)

スポットレート（EVの前提条件）

	26.3末	26.9末
1年	1.21%	1.82%
2年	1.45%	2.08%
3年	1.58%	2.21%
4年	1.75%	2.40%
5年	1.89%	2.54%
10年	2.49%	3.24%
15年	3.01%	3.71%
20年	3.58%	4.23%
30年	4.07%	4.56%

1. 全ての感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に複数の前提を変化させた場合の感応度は、それぞれの感応度の合計とはならない

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新旧区分別　損益計算書（単体）

（億円）

	23.3期		24.3期		25.3期		26.3期		26.3期 2Q		27.3期 2Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,807	28,059	33,833	33,623	35,071	28,431	30,903	25,555	16,965	11,842	15,353	11,287
保険料等収入	19,783	2,226	23,122	1,717	29,989	1,559	20,380	1,506	11,215	774	10,530	736
資産運用収益	4,885	6,708	4,331	7,798	4,783	7,172	5,371	7,754	2,683	3,531	3,316	4,426
その他経常収益	11,138	19,124	6,379	24,107	298	19,700	5,151	16,294	3,067	7,536	1,507	6,124
経常費用	35,335	27,354	33,226	32,604	32,485	29,307	29,590	24,135	15,908	11,040	14,639	10,862
保険金等支払金	29,526	25,353	28,211	29,574	26,049	26,003	24,343	19,834	13,772	9,345	11,679	7,927
責任準備金等繰入額	145	-	0	1	1,858	6	253	25	0	8	2	24
資産運用費用	2,078	390	1,476	1,351	1,266	1,524	1,866	2,581	571	867	1,373	2,111
事業費	3,066	1,375	2,986	1,398	2,803	1,480	2,675	1,426	1,324	682	1,315	648
その他経常費用	518	236	550	279	508	292	451	266	239	136	268	150
経常利益	471	704	607	1,018	2,585	△ 875	1,312	1,420	1,056	802	714	425
特別損益[1]	984	△ 161	546	△ 386	△ 1,248	1,685	567	511	24	237	248	557
契約者配当準備金繰入額	183	436	90	468	109	860	174	1,261	57	727	100	614
税引前当期純利益	1,272	106	1,063	162	1,227	△ 50	1,705	669	1,024	312	861	369
法人税等合計	364	36	287	53	296	△ 360	494	178	298	77	248	92
当期純利益（又は当期純損失）	908	69	776	109	930	310	1,210	491	725	234	613	276

注1 ： 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2 ： 一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の 合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

新旧区分別実績（単体）

		23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	26.3期 2Q	27.3期 2Q
総資産	百万円	62,685,230	60,857,090	59,555,517	58,450,779	58,991,410	58,460,296
旧区分		33,692,133	32,404,929	30,597,131	29,590,774	30,207,422	29,092,925
新区分		28,993,096	28,452,160	28,958,385	28,860,004	28,783,987	29,367,371
保有契約件数	千件	20,987	19,701	18,810	17,725	18,219	17,370
旧区分（保険）		7,265	6,605	6,023	5,576	5,777	5,397
新区分（個人保険）		13,722	13,095	12,786	12,149	12,442	11,973
新契約件数（個人保険）	千件	314	628	795	428	248	323
消滅契約件数[1]	千件	2,128	1,915	1,686	1,513	839	678
旧区分（保険）		796	659	581	447	246	178
新区分（個人保険）		1,332	1,255	1,104	1,066	593	499
危険準備金繰入額[2]	百万円	10,883	23,457	△ 506,171	30,618	9,367	17,052
旧区分		56,976	23,462	△ 368,124	22,426	5,080	10,207
新区分		△ 46,093	△ 4	△ 138,046	8,192	4,286	6,844
価格変動準備金繰入額[2]	百万円	△ 82,645	△ 16,161	△ 43,869	△ 110,697	△ 26,367	△ 80,265
旧区分		16,140	38,686	△ 168,532	△ 51,103	△ 23,702	△ 55,797
新区分		△ 98,786	△ 54,848	124,663	△ 59,594	△ 2,664	△ 24,467
追加責任準備金繰入額[2]	百万円	△ 245,641	△ 463,738	163,813	△ 333,532	△ 128,901	△ 121,529
旧区分		△ 243,835	△ 462,467	164,644	△ 333,024	△ 128,611	△ 121,369
新区分		△ 1,806	△ 1,271	△ 831	△ 508	△ 289	△ 159

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載
2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は戻入を示す

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

主要業績の推移（連結）

（億円）

	23.3期	24.3期	25.3期	26.3期	26.3期 2Q	27.3期 2Q
保険料等収入	22,009	24,840	31,548	21,886	11,989	11,267
事業費等[1]	5,197	5,216	5,099	4,835	2,392	2,380
経常利益	1,175	1,611	1,702	2,719	1,838	1,122
契約者配当準備金繰入額	620	558	969	1,435	784	714
当期純利益	976	870	1,234	1,687	938	870
修正利益	-	976	1,457	1,715	950	911
純資産	23,753	33,957	32,414	41,536	37,999	45,463
総資産	626,873	608,558	595,556	584,421	589,883	584,491
自己資本利益率（ROE）	4.1 %	3.0 %	3.7 %	4.6 %	-	-
修正ROE	-	6.1 %	8.8 %	10.1 %	-	-
株主配当	355	360	398	454	230	271
自己株取得額	-	-	349[2]	449[3,4]	-	-
総還元性向[5]	36.4 %	41.4 %	51.4 %	52.7 %[4]	-	-
EV[6]	34,638	39,650	39,409	42,565	42,551	43,790
新契約価値[6]	△ 74	208	679	615	361	542
基礎利益（単体）	1,923	2,240	2,421	4,189	2,266	2,149
保険関係損益[7]	1,500	1,859	1,537	2,153	1,176	859
運用関係損益	423	380	884	2,035	1,090	1,289
順ざや	940	918	1,425	2,555	1,352	1,544
利子利回り[8]	1.85%	1.84%	1.91%	2.14%	2.17%	2.26%
平均予定利率[8]	1.67%	1.66%	1.61%	1.59%	1.59%	1.57%

1. 事業費とその他経常費用の合計
2. 2025年3月から2025年4月に実施
3. 2025年11月から2026年3月に実施
4. 2026年11月13日に決議した26.3期修正利益が上振れたことに対する追加還元(自己株式取得)は含まない
5. 24.3期以前においては連結当期純利益、25.3期以降においては修正利益を分母として算出
6. 2026年3月末から、経済価値ベースのソルベンシー規制が導入されたことを受け、新契約価値およびEVの計測方法を同規制と整合的な計測方法に変更。本資料中のEVは26.3期末以降、新契約価値は26.3期以降において変更後の計算方法により算出
7. 2027年3月期より計算方法を変更。本ページは変更後の計算方法に洗替た数値。詳細はP24を参照
8. 順ざやベース

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

＜ご案内＞

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

＜免責事項＞

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.